

2007 会社概況



mazda

目 次

ビジョン	2
I 概 況	
1. 会 社 概 要	3
2. 役 員	4
3. 組 織	6
4. 主要事業所一覧(国内・海外)	8
5. 購 買	20
6. 国内生産拠点	21
7. 研究開発拠点	22
8. 拠点・ショールーム	23
9. 社 員	24
10. CS(顧客満足)向上への主な取り組み	27
11. ブランド戦略の展開	29
12. 製 品	30
13. 環境問題への取り組み	32
14. 自動車の安全への取り組み	35
15. 社会貢献活動	37
II 業 績	
1. 業 績 推 移	40
2. 国 内 生 産	42
3. 国 内 販 売	43
4. 輸 出	44
5. 海 外 生 産	45
III 企業活動沿革	
1. 社 歴	46
2. 海 外 活 動	52
3. 主要子会社・関連会社	54

ビジョン

(1) 企業ビジョン(1999年12月制定)

1999年12月、新たに「企業ビジョン」を制定した。「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成され、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わす。

Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) マツダブランドシンボル(1997年6月制定)

「自らをたゆまず改革し続けることによって、力強く、留まることなく発展していく」というブランドシンボル制定のマツダの決意を、未来に向けて羽ばたくMAZDAの〈M〉の形に象徴している。



(3) マツダコーポレートマーク(1975年制定)

1975年のCI導入を機に、コミュニケーションの核となる企業シンボル(マツダシンボル)として制定した。その後、1997年のブランドシンボル制定に伴い、可読性を生かした「マツダコーポレートマーク」と位置づけている。



(4) 「マツダ」の由来と意味

社名「マツダ」は、西アジアでの人類文明発祥とともに誕生した神、アフラ・マズダー(Ahura Mazda)に由来する。この叡智・理性・調和の神を、東西文明の源泉的シンボルかつ自動車文明の始原的シンボルとして捉え、世界平和を希求し自動車産業の光明となることを願って名付けられた。それはまた、創業者の松田重次郎(じゅうじろう)の姓にもちなんでいる。

I 概況

1. 会社概要

(1) 会社概要

(2007年6月30日現在)

会社設立	大正9年(1920年)1月30日
社 名	マツダ株式会社(英訳名:Mazda Motor Corporation)
代 表 者	代表取締役会長兼社長 井巻久一
本 社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3番1号
主な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
株 式	授權株式数 3,000,000,000株 発行済株式数 1,416,182,707 株(2007年7月31日現在) 株 主 数 62,205名(2007年3月31日現在)
資 本 金	149,712,016,726 円(2007年7月31日現在)
従業員数	20,395名(2007年4月1日現在)(単独)
研究開発拠点	本社、三次事業所、マツダR&Dセンター横浜、マツダモーターオブアメリカ(米国)、マツダモーターヨーロッパ(ドイツ)、中国技術支援センター
生産拠点	国内: 本社工場(本社、宇品)、防府工場(西浦、中関)、三次事業所 海外: 米国、中国、台湾、タイ、マレーシア、フィリピン、イラン、ジンバブエ、南アフリカ、エクアドル、コロンビア
物流拠点	国内 9箇所
販売会社	国内 298社(2007年3月31日現在) 海外 122社(2007年3月31日現在)
主要製品	四輪自動車、レシプロエンジン、ディーゼルエンジン、ロータリーエンジン、自動車用自動/手動変速機

(2) 連結財務状況

(単位: 億円)

適用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	23,645	29,161	26,956	29,198	32,475
営業利益	506	702	829	1,234	1,585
経常利益	407	580	731	1,015	1,278
当期利益	241	339	458	667	737
総資産	17,540	17,956	17,678	17,887	19,078

(注)2003年度は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヵ月決算の影響を含む。

2. 役 員

2007 年 6 月 28 日現在

<取締役および監査役>

代表取締役会長	井巻 久一（いまき ひさかず）
代表取締役	ロバート・ジェイ・グラツィアノ（Robert J. Graziano）
代表取締役	山内 孝（やまのうち たかし）
代表取締役	デービッド・イー・フリードマン（David E. Friedman）
取締役	ダニエル・ティー・モリス（Daniel T. Morris）
取締役	長谷川 鎌一（はせがわ りょういち）
取締役	尾崎 清（おざき きよし）
取締役	金井 誠太（かない せい太）
取締役	山木 勝治（やまき まさはる）
監査役（常勤）	山本 順一（やまもと じゅんいち）
監査役（常勤）	若松 重喜（わかまつ しげき）
監査役	小松 健一（こまつ けんいち）
監査役	坂井 一郎（さかい いちろう）
監査役	赤岡 功（あかおか いさお）

<執行役員>

※ 社長 兼 CEO(最高 経営責任者)	井巻 久一（いまき ひさかず）	
※ 副社長執行役員	ロバート・ジェイ・グラツィアノ （Robert J. Graziano）	社長補佐、 中国事業・研究開発・マーケティング・販売・ IT ソリューション・品質・環境統括
※ 副社長執行役員	山内 孝（やまのうち たかし）	社長補佐、 渉外・購買・管理統括、秘書・人事・監査担当
※ 専務執行役員 兼 CFO(最高財務 責任者)	デービッド・イー・フリードマン （David E. Friedman）	企画統括
※ 専務執行役員	ダニエル・ティー・モリス （Daniel T. Morris）	マーケティング・販売・カスタマーサービス担当
※ 専務執行役員	長谷川 鎌一（はせがわ りょういち）	広報渉外・IT ソリューション担当、 CFO(最高財務責任者)補佐
※ 専務執行役員	尾崎 清（おざき きよし）	中国事業担当
※ 専務執行役員	金井 誠太（かない せい太）	研究開発担当、株式会社マツダ E&T 代表取締役社長
※ 専務執行役員	山木 勝治（やまき まさはる）	生産・物流担当

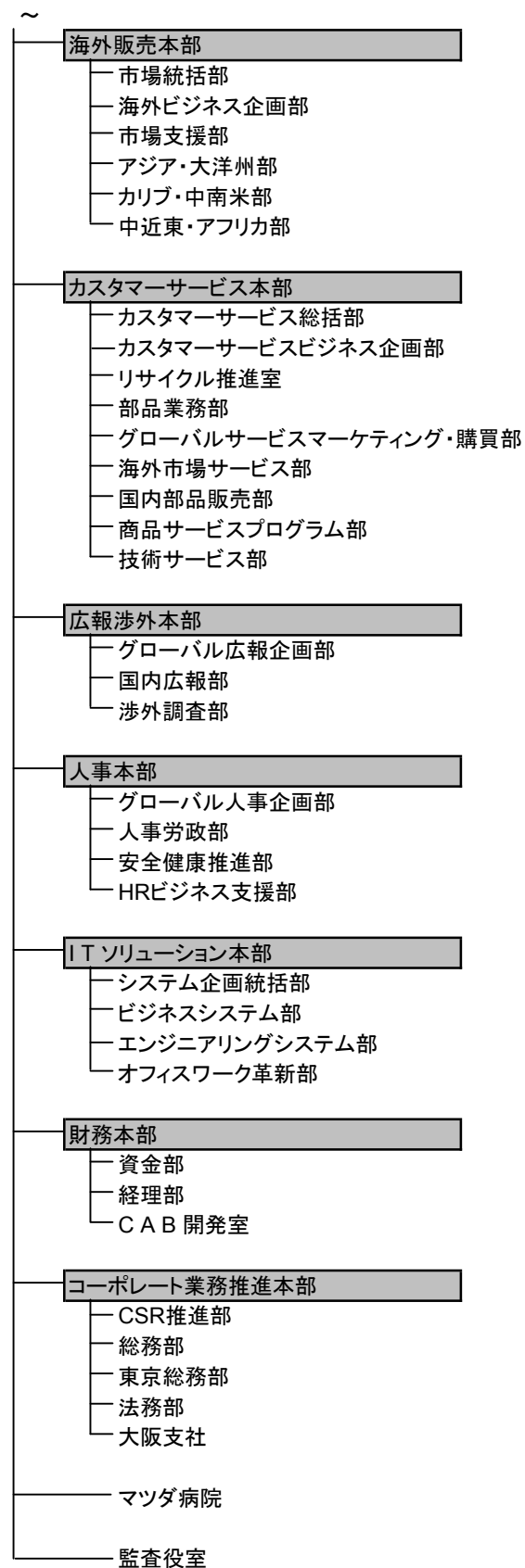
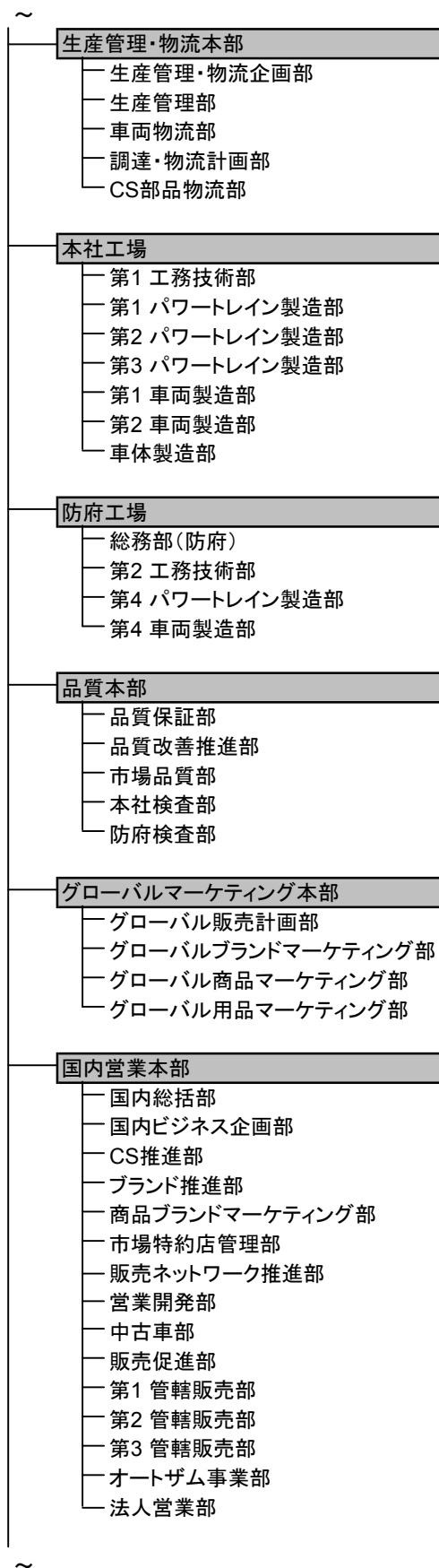
常務執行役員	若山 正純(わかやま まさずみ)	国内営業担当
常務執行役員	羽山 信宏(はやま のぶひろ)	開発品質・パワートレイン開発担当
常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン (James J. O'Sullivan)	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼 CEO
常務執行役員	丸本 明(まるもと あきら)	商品企画・プログラム開発推進担当、 商品企画ビジネス戦略本部長
常務執行役員	江川 恵司(えがわ けいし)	企画・財務担当
常務執行役員	岡 徹(おか とおる)	購買担当
常務執行役員	マルコム・ディー・ゴフ (Malcolm D. Gough)	海外販売・カスタマーサービス担当
常務執行役員	ジェームズ・エム・ミュアー (James M. Muir)	マツダモーターヨーロッパ G.m.b.H. 社長兼 CEO
常務執行役員	稲本 信秀(いなもと のぶひで)	品質・環境担当
常務執行役員	龍田 康登(たつた やすと)	技術本部長 兼 トーヨーエイトテック株式会社 代表取締役社長
執行役員	太刀掛 哲(たちかけ さとし)	マツダ(中国)企業管理有限公司総経理 & CEO 兼 中国事業本部長
執行役員	金澤 啓隆(かなざわ ひろたか)	車両開発・技術研究所担当
執行役員	小飼 雅道(こがい まさみち)	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. 社長
執行役員	黒沢 幸治 (くろさわ こうじ)	コーポレート業務推進・リスクマネジメント・ CSR・病院担当
執行役員	三神 司郎(みかみ しろう)	国内営業本部長 兼 株式会社マツダオートザム 代表取締役社長
執行役員	川上 浩三(かわかみ こうぞう)	カスタマーサービス本部長
執行役員	山田 憲昭(やまだ のりあき)	マツダ(中国)企業管理有限公司 COO
執行役員	楠橋 敏則(くすはし としのり)	本社工場長
執行役員	中峯 勇二(なかみね ゆうじ)	海外販売本部長 兼 マツダ・サウス・イースト・アジア, Ltd. 社長
執行役員	エイ・クマール・ガルホトラ (A. Kumar Galhotra)	プログラム開発推進本部長
執行役員	山本 寛(やまもと ひろし)	国内営業本部販売統括 兼 マツダ中販株式会社 代表取締役社長
執行役員	池田 龍司(いけだ たつじ)	品質本部長
執行役員	光田 稔(みつだ みのる)	人事本部長
執行役員	中野 雅文(なかの まさふみ)	防府工場長
執行役員	今井 一基(いまい かずき)	購買本部長

(注) ※印は取締役との兼務を示す。

3. 組 織

(2007年8月1日現在)



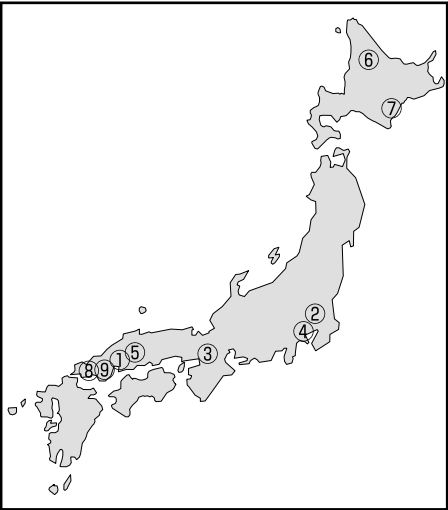


4. 主要事業所一覧

(1)国内

(2007年3月31日現在)

機能		名 称	所 在 地	電話番号	稼動開始	主な事業内容・生産品目など
本社・支社	①	本社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1	(082) 282-1111	1920年1月設立	
	②	東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル17F	(03) 3508-5031		
	③	大阪支社	〒531-6008 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88-800 梅田スカイビルタワーイースト8F	(06) 6440-5811		
研究開発	①	(本社研究開発関連部門)	本社			商品・技術企画・デザインの開発、商品開発および育成、重要新技術の先行研究
	④	マツダR&Dセンター横浜	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町2-5	(045) 461-1211	1987年6月開設	先行商品の企画、先行デザインの調査研究・開発、商品開発および新技術開発、重要新技術の先行研究
	⑤	三次自動車試験場	〒728-0023 広島県三次市東酒屋町551-1	(0824) 63-1111	1965年6月開設	車の育成開発の基幹拠点としての総合評価
	⑥	北海道剣淵試験場	〒098-0339 北海道上川郡剣淵町西原町4線25番地	(016534)-2188	1990年1月開設	冬季試験場、寒冷地での安全走行実研、技術開発
	⑦	北海道中札内試験場	〒089-1356 北海道河西郡中札内村西札内61	(0155) 68-3866	2002年1月開設	冬季試験場、凍結路面での安全走行システム開発
	⑧	美祢自動車試験場	〒759-2152 山口県美祢市西厚保町字長尾 1173-1	(0837)58-1010	2006年5月開設	車の育成開発(実験)
生産・物流	①	(本社工場) 本社地区 宇品地区 宇品第1工場 宇品第2工場	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1	(082) 282-1111	1931年3月操業 1964年12月操業 1966年11月操業 1972年12月操業	レシプロエンジン・変速機など 本社工場土地面積2,235千㎡ レシプロ/ディーゼル/ロータリーエンジン 乗用車、商用車 乗用車
	⑨	(防府工場) 西浦地区 防府第1工場 防府第2工場 中関地区	〒747-0835 山口県防府市西浦888-1 〒747-0833 山口県防府市浜方415-8	(0835) 29-1111	1982年9月操業 1992年2月操業 1981年12月操業	防府工場土地面積1,329千㎡ 乗用車 乗用車 自動車用変速機生産
	⑤	三次事業所	〒728-0023 広島県三次市東酒屋町551-1	(0824) 63-1111	1974年5月操業	レシプロ/ディーゼルエンジン生産
		マロックス㈱	〒734-0032 広島市南区楠那町3-19	(082) 251-3251	1922年5月設立	自動車の海上、陸上輸送・港湾・倉庫・梱包など
		流通センター	※流通センターの一覧は23ページ			
		マツダコールセンター	※マツダコールセンターの案内は27ページ	(0120) 386-919	1984年2月設立	マツダの商品やサービスに関するお客さま相談窓口
その他		エトレカレッジ大阪	〒531-6008 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88-800 梅田スカイビルタワーイースト8F	(082)287-5649	1991年5月設立	国内販売会社の営業関係者を対象に、経営幹部から新人まで能力と経験年数に応じた実践教育、目的別の専門教育
		エトレカレッジ広島	〒734-0024 広島市南区仁保新町2-12-2 マツダ教育センター2F	(082)287-5649	1991年5月設立	
		マツダトレーニングセンター鯛尾	〒731-4325 広島県安芸郡坂町鯛尾2-6-7	(082) 885-1166	1972年10月設立	サービス技術研修、ビジネス研修、敷地面積22千㎡、建物面積7.5千㎡
		マツダトレーニングセンター横浜	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町2-5	(045) 461-1423	2002年11月設立	サービス技術研修、ビジネス研修、マツダR&Dセンター横浜内
		マツダ病院	〒735-8585 広島県安芸郡府中町青崎南2-15	(082) 565-5000	1961年7月設立	従業員とその家族、地域住民のための医療サービス
		テクニカルサービスセンター	※テクニカルサービスセンターの一覧は23ページ			



主要販売網

(2007年3月31日現在)

販売系列	社数	店舗数	専 売 車 種	併 売 車 種
マツダ系販売会社	39	804	(乗用車)アテンザスポーツ、アテンザスポーツワゴン、アテンザセダン、RX-8、ロードスター	(乗用車)デミオ、ベリーサ、アクセラスポーツ、アクセラ、プレマシー、MPV、CX-7
マツダアンフィニ系販売会社	18	79	(商用車)ボンゴブローニイバン、タイタン、タイタンダッシュ、ファミリアバン	(商用車)ボンゴバン、ボンゴトラック
マツダオートザム系販売会社	241	265		(軽乗用車)キャロル、AZ-ワゴン、AZ-オフロード、スピアーノ、スクラムワゴン
計	298	1,148		(軽商用車)スクラムバン、スクラムトラック

(注)乗用車／商用車の区分は自販連および全軽協統計区分に従った。

(2) 海外
北米

(2007年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
米国	①	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	販売 研究開発	カリフォルニア州アーバイン 7755 Irvine Center Drive Irvine, CA 92618-2922, U.S.A.	President and CEO ジェームズ・J・ オサリバン James J. O'Sullivan	1971年2月	858名	自動車・部品の卸売販売 北米市場における技術動向などの調査、 研究 北米市場におけるデザインの開発 北米市場における商品適合性評価	マツダ 92.6% 住友商事 4.28% 伊藤忠商事 3.12%
	②	※1		ミシガン州フラットロック 27100 International Drive, Flat Rock, MI 48134, U.S.A.					
	②	オートアライアンス・インターナショナル, Inc. AutoAlliance International, Inc. (略称 AAI)	生産拠点	ミシガン州フラットロック 1 International Drive, Flat Rock, MI 48134 U.S.A.	President and CEO ゲイリー・エー・ ロウ Gary A. Roe	1987年9月 MMUCとして 操業開始 1992年6月より AAIに社名変更	3,787名 (2006年 12月)	生産品目: マツダアテンザ、フォードマスタ ング 生産能力: 240,000台/年 (2直・定時操業内) マツダ車生産台数: 71,534台(2006年) 土地面積: 約1,600千㎡ (約400エーカー)	7億6,000万ドル マツダ 50% フォード 50%
カナダ	③	マツダカナダInc. ※1 Mazda Canada Inc.	販売	オンタリオ州リッチモンドヒル 55 Vogell Road, Richmond Hill, Ontario, Canada, L4B 3K5	President ドン・ロマノ Don Romano	1968年7月	127名	自動車・部品の卸売販売	1,300万カナダドル マツダ 60% 伊藤忠商事 40%
メキシコ	④	マツダ・モートル・デ・メヒコ S. de R.L. de C.V. ※1 Mazda Motor de Mexico, S. de R.L. de C.V.	販売	メキシコ・シティ Guillermo Gonzalez Camarena No. 1500 Col. Centro de la Ciudad Santa Fe, 01210 Mexico, DF	Managing Director レオポルド・ オレラナ Leopoldo Orellana	2004年12月6日	17名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 99% マツダモーターイン ターナショナル 1%

※1 「マツダモーターオブアメリカ,Inc.」「マツダカナダInc.」「マツダ・モートル・デ・メヒコ S. de R.L. de C.V.」「Plaza Motors Corp.(プエルトリコ)」を総称して「マツダノースアメリカンオペレーションズ(MNAO)」と呼んでいる。



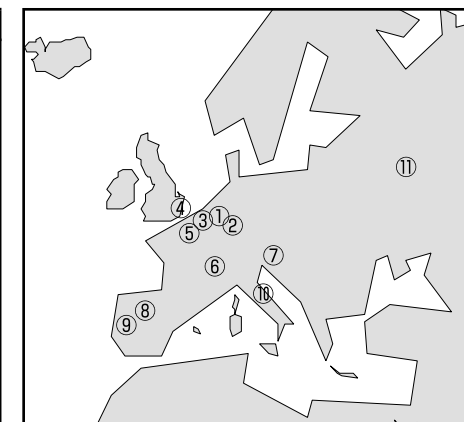
マツダ車を生産するフォード工場

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
米国	⑤	フォード カンザスシティ工場 Ford Motor Kansas City Assembly Plant	生産拠点	ミズーリ州 Kansas City, Missouri, U.S.A.	Director of Manufacturing ケン・マクファール ン Ken Macfarlane	1951年	4,683名	生産しているマツダ車: トリビュート 土地面積: 約3,959千㎡ マツダ車年間生産台数: 25,125台	フォード 100%
	⑥	フォード ツインシティーズ工場 Ford Motor Twin Cities Assembly Plant	生産拠点	ミネソタ州 St. Paul, Minnesota, U.S.A.	Director of Manufacturing ケン・マクファール ン Ken Macfarlane	1925年	1,060名	生産しているマツダ車: Bシリーズ 土地面積: 約1,793千㎡ マツダ車年間生産台数: 7,536台	フォード 100%

欧州

(2007年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
ドイツ	①	マツダモーターヨーロッパ G.m.b.H. Mazda Motor Europe G.m.b.H.	事業所 販売	ノルトラインウエストファーレン 州レバークーゼン Hitdorfer Strasse 73 51371 Leverkusen, Germany	President and CEO ジェームズ・M・ミュ アー James M. Muir	1998年3月	221名	経営企画、販売、広報、マーケティング、 顧客サービス	マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 100%
	②	(European R&D Centre)	研究開発	ヘッセン州オーバーウァゼル Hiroshimastrasse 1 61440 Oberursel/Ts., Germany	Vice President 富田知弘	1987年12月	86名	技術動向などの調査・研究とモデルの 制作、商品評価、トレンドと技術動向研 究、認可取得 土地面積:76千㎡	
	①	マツダモーターズ(ドイツランド) G.m.b.H. Mazda Motors (Deutschland) G.m.b.H.	販売	ノルトラインウエストファーレン 州レバークーゼン Hitdorfer Strasse 73 51371 Leverkusen, Germany	President and CEO マイケル・A・バーグマ ン Michael A. Bergmann	1972年11月	164名	自動車・部品の卸売販売	
ベルギー	③	マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. Mazda Motor Logistics Europe N.V. (Vehicles and Parts Distribution Center)	事業所 物流、販売	アントワープ州ウィルブローク Blaasveldstraat 162 2830 Willebroek, Belgium	Managing Director ヨルゲン・オルセン Jorgen Olesen	1998年8月	478名	自動車の販売/物流・部用品の販売/物 流	マツダ 100%
イギリス	④	マツダモーターズ UK Ltd. Mazda Motors UK Ltd.	販売	ケント州ダートフォード Riverbridge House, Anchor Boulevard, Dartford, Kent, UK. DA2 6QH	Managing Director ロバート・リンドリー Robert Lindley	2001年5月	104名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
フランス	⑤	マツダ オトモビル フランス S.A.S Mazda Automobiles France S.A.S	販売	イヴリーヌ県サン・ジェルマン・ アン・レイ 34 rue de la Croix de Fer F-78122 Saint Germain en Laye Cedex, France	President ティアリー・ギルモント Thierry Guillemont	2001年2月	47名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
スイス	⑥	マツダスイスS.A. Mazda (Suisse) S.A.	販売	ブチランシー 12, av. des Morgines CH-1213 Petit-Lancy, Switzerland	Managing Director ジェローム・デ・ハーン Jerome de Haan	2001年11月	36名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
オースト リア	⑦	マツダオーストリアG.m.b.H. Mazda Austria G.m.b.H.	販売	クラゲンフルト Ernst Diez Strasse 3, 9020 Klagenfurt, Austria	Managing Director グンター・ケール Günther Kerle	1981年7月	95名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
スペイン	⑧	マツダオートモービルズエス パーニャS.A. Mazda Automoviles Espana, S. A.	販売	マドリッド c/Sor Angela de la Cruz, No.6-12, 28020 Madrid, Spain	President イグナシオ・ビーマッド Ignacio Beamud ※1	2000年2月	43名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
ポルトガル	⑨	マツダモートル デ ポルトガル Lda. Mazda Motor de Portugal Lda.	販売	リスボン NOVA MORADA Rua Rosa Araujo, n. 2-1. 1250-195 Lisboa, Portugal	General Manager ヌーノ・P・ゲレイロ Nuno P. Guerreiro	1995年2月	21名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
イタリア	⑩	マツダモーターイタリアS.p.A. Mazda Motor Italia S.p.A.	販売	ローマ Viale A. Marchetti 105 I-00148 Roma, Italy	Managing Director ジョバンニ・バービエリ Giovanni Barbieri	1999年12月	60名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 75% マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 25%
ロシア	⑪	マツダモーターロシアOOO Mazda Motor Rus, OOO	販売	モスクワ Ul. Smolnaya Street, 24/D, 5th floor, 125445 Moscow, Russian Federation	General Director ヨーグ・シュライバー Joerg Schreiber	2005年12月	36名	自動車・部品の卸売販売	マツダ 100%



※1 ただし、2007年7月1日付。

東アジア

(2007年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立/ 操業時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・取扱品目など)	資本構成
中国	①	マツダ株式会社北京事務所 Mazda Motor Corporation Beijing Representative Office	事務所	北京市 Suite 1605, 16F NCI Tower, A12 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing , China Postcode:100022	Chief Representative 河口 寿博※1	1985年 3月23日		8名	—	—
	②	一汽乗用車有限公司 FAW Car Co. Ltd. (略称 FCC)	生産拠点	吉林省長春市 No.4888 Weishan Road, Changchun high-technology Industries Development Zone, Jilin Province, China Postcode:130012	General Manager Zhang Pijie (張丕傑)	2003年3月 (マツダ車生 産開始)	51,915台	7,108名	アテンザ 生産能力 70,000台/年	現地 100%
	③	マツダ(中国)企業管理有 限公司 Mazda Motor (China) Co., Ltd. (略称 MCO)	管理会社	上海市浦東新区 07-12, 20F, Shanghai Information Tower, 211 Century Avenue, Pudong New District, Shanghai, China Posotcode:200120	総経理&CEO 太刀掛 哲	2005年 1月4日		33名	マツダ株式会社の委託による中国関連 会社に対する各種サービスの提供	950万USドル マツダ100%
		マツダ(中国)企業管理有限 公司中国技術支援センター Mazda Motor (China) Co., Ltd. China Engineering Support Center (略称 MCO-CESC)	支社・ 事務所・ ワーク ショップ	上海市嘉定区 No.3358 ShenXia Road, Jia Bang, JiaDing District, Shanghai, China Postcode: 201818	副総経理(副社 長) 谷岡 彰	2005年 8月4日		66名	中国市場における技術動向などの調 査、研究、および、南京、長春、海南の 各地でのR&D、購買、品質、サービス 各領域における技術支援	
	②	一汽マツダ汽車販売有限 公司 FAW Mazda Motor Sales Co., Ltd. (略称 FMSC)	販売会社	吉林省長春市 No. 4936, Dongfeng Street, Luyuan District, Changchun, Jilin Province, China Postcode:130011	総経理(社長) 吉田 寛※2	2005年 3月1日		234名	マツダブランド車および部品の卸売	資本金1億元 一汽乗用車70%、マツ ダ25%、第一汽車集団 5%
	④	長安フォードマツダ汽車 有限公司 Changan Ford Mazda Automobile Co.,Ltd. (略称 CFMA)	車両生産 拠点、販 売	重慶市 No.1, Chang Fu West Road, Yuan Yang Town, New Northern Zone, Chongqing, China Postcode:401122	President ジェフリー・シェ ン Jeffery Shen	2001年 4月25日 長安フォード 汽車設立 2006年3月 マツダ出資		約5,600名	アクセラ、およびフォードブランド車の製 造/販売、デミオの販売	22億9090万元 長安汽車50%、フォ ード35%、マツダ15%
	⑤	長安フォードマツダ汽車 有限公司(南京) Changan Ford Mazda Automobile Co.,Ltd. (Nanjing) (略称 CFMA)	車両生産 拠点	江蘇省南京市 No.66, Su Yuan Road, Jiangning Economic and Technological Development Zone, Nanjing, China Postcode:211100		2007年操業 開始予定		約700名※3	デミオおよびフォードブランド車の製造	
	⑤	長安フォードマツダエンジ ン有限公司 Changan Ford Mazda Engine Co.,Ltd. (略称 CFME)	エンジン生 産拠点、 販売	江蘇省南京市 No. 1299 JiYin Avenue, Jiangning Economic and Technological Development Zone, Nanjing, China Postcode:211100	President 立川 元英	2005年9月 設立 2007年4月 操業開始		約600名※3	自動車エンジン製造販売	11億1478万元 長安汽車50%、マツダ 25%、フォード25%
台湾	⑥	福特六和汽車股份公司 Ford Lio Ho Motor Co., Ltd.	生産拠点	中歴市 705 Chung Hwa Rd, Sec.1 Chung Li, Taiwan R.O.C	CEO Jeffery Nemeth	1987年 3月(マツダ 車生産開始)	18,721台	2,332名	アクセラ、ファミリア、プレマシー、トリ ビュート、(フォードブランド車) 生産能力:約130,000台/年	フォード 70% 現地 30%
	⑥	フォードディストリビュー ション 台湾 Ford Distribution Taiwan Ltd.	販売	中歴市 705 Chung Hwa Rd, Sec.1 Chung Li, Taiwan R.O.C	CEO Jason Liu	1998年 10月	—	22名	マツダブランド車、フォードブランド車、 および部品の卸売	フォード 100%

※1 ただし、2007年5月1日付。 ※2 ただし、2007年4月1日付。
※3 2007年3月末時点での就業人数。現在も採用を続けている。



東南アジア

(2007年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考 (主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
タイ	①	オートアライアンス(タイ ランド) Co.,Ltd. AutoAlliance (Thailand) Company Limited (略称 AAT)	生産拠点	ラヨーン県イースタン・シーボード 工業団地 Eastern Seaboard Industrial Estate 49 Moo.4 Tambol Pluakdang, Rayong 21140, Thailand	President 小飼 雅道	1995年11 月28日(設 立) 1998年5月 29日 (操業開始)	43,566台	3,480名 (2006年 12月)	マツダBT-50、フォードレンジャーノクー リエ、フォードエベレスト 生産能力:173,000台/年 (2直・定時操業内) 土地面積:約846千㎡	50億タイ・バーツ マツダ 45% フォード 50% マツダセールス(タイラ ンド) 5%
	②	マツダサウスイーストア ジア リミテッド Mazda South East Asia, Limited	地域統括	バンコク Lake Rajada Office Complex 10th Floor 193/38 Ratchadapisek Road Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand	Managing Director 中峯 勇二 ※1	2005年8月	—	10名	ASEAN地域におけるマツダのマーケ ティング、販売、流通業務の統括	—
	②	マツダセールスタイルン ドCo.,Ltd Mazda Sales (Thailand) Co., Ltd.	販売	バンコク 18th Floor,193/74-76 Lake Rajada Office Complex, Ratchadapisek Rd, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand	Managing Director ジョン・レイ John Ray	1990年6月	—	43名	アクセラ、BT-50、プレマシー、RX-8	マツダ 96.1% KKS 3.9%
インドネシ ア	③	PT. マツダ モーター インドネシア PT. Mazda Motor Indonesia	販売	ジャカルタ Wisma Indomobil, 9th Floor JI M.T. Haryono Kav.8 Jakarta 13330, Indonesia	President Director 西原 良典	2006年2月 7日設立 2006年6月 営業開始	—	13名	RX-8、アクセラ、プレマシー、アテン ザ、トリビュート、BT-50、CX-7	マツダ 99.9% (他 0.1%)
マレーシ ア	④	アソシエーティッドモー ターズインダストリー Associated Motors Industries	生産拠点	シャー・アラム 1 Jalan Sesiku 15/2, 40000 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Managing Director ティモシー・D・ タッカー Timothy D Tucker※2	1968年9月	402台	575名 (2007年 4月)	マツダBシリーズ、フォードレンジャー、 エベレスト、エスケープ他	フォードマレーシア 100% (フォード 49%、 現地 51%)
	④	サイクルアンドキャリッ ジピンタン Bhd. Cycle & Carriage Bintang Bhd.	販売	ペタリング・ジャヤ Lot 9, Jalan 219, Federal Highway, 41600 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Managing Director スティーブン・ ジー・フォスター Steven G. Foster	1967年	—	663名 (2007年 4月)	アクセラ、アテンザ	シンガポール企業 59.1% 他 40.9%
フィリピン	⑤	フォードモーターカンパ ニーフィリピン Ford Motor Company Philippines, Inc.	生産拠点	サンタ・ロサ FGP Bldg., #1 American Road, Greenfield Automotive Park- SEZ, Santa Rosa, Laguna, 4026, Philippines	CEO リチャード・ベイ カー Richard Baker	2004年2月 (マツダと取 引開始)	5,320台 (2006年 12月末)	622名 (2007年 6月末)	アクセラ、トリビュート、フォードフォーカ ス、フォードエスケープ	フォード 100%
	⑤	フォードグループフィリ ピン Ford Group Philippines Inc.	販売	サンタ・ロサ FGP Bldg., #1 American Road, Greenfield Automotive Park- SEZ, Santa Rosa, Laguna, 4026, Philippines	CEO リチャード・ベイ カー Richard Baker	2004年2月 (マツダと取 引開始)	—	97名 (2007年 6月末)	アクセラ、アテンザ、トリビュート	フォード 100%

※1 ただし、2007年4月1日より

※2 ただし、2007年7月1日より



中南米

(2007年3月31日現在)

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
コロンビア	①	コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A. Compania Colombiana Automotriz S.A.	生産拠点 /販売	ボゴタ Calle 13 No. 38-54 (Apdo Aereo 80342) Bogota, Colombia	Executive President ファビオ・サンチェス Fabio Sanchez Forero	1973年 10月※1	19,824台	1,189名	ファミリア、アクセラ アテンザ、Bシリーズ、デミオ 生産能力:34,000台/年	マツダ 95% マツダモーターインター ナショナル 5%
エクアドル	②	マヌファクトゥラス アルマドゥ リアス イレブエストス エク アトリアノス S.A. (マレサ) Manufacturas, Armaduras y Repuestos Equatorianos S. A. (M.A.R.E.S.A.)	生産拠点 /販売	キト Av.Manuel Cordova Galarza Km.12 1/2, Quito, Ecuador	Chief Executive Officer フランシスコ・J・レスト レポ Francisco J. Restrepo	1986年 11月	6,316台	300名	ファミリア、Bシリーズ 生産能力:8,500台/年	現地 100%

※1 1983年4月よりマツダ車の組立生産開始。

大洋州

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
オーストラ リア	③	マツダオーストラリアPty Ltd. Mazda Australia Pty Ltd.	販売	ビクトリア州ノッティングヒル 385 Ferntree Gully Road, Notting Hill, Victoria 3149, Australia	Managing Director ダグ・ディクソン Doug Dickson	1967年 4月	—	134名	デミオ、アクセラ、アテンザ、CX-7、プレ マシー、RX-8、トリビュート、BT-50、ポ ンゴシリーズ(トラック、バン)	マツダ 100%
ニュー ジーランド	④	マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd. Mazda Motors of New Zealand Ltd.	販売	オークランド州マヌカウ 70 Plunket Avenue, Wiri, Manukau City, Auckland 1730, New Zealand	Managing Director アンドリュース・クリア ウォーター Andrew Clearwater	1972年 6月	—	23名 (2007年 4月)	デミオ、アクセラ、アテンザ、CX-7、 RX-8、ロードスター、BT-50、ポンゴシ リーズ、Bシリーズ	マツダ 100%

中近東

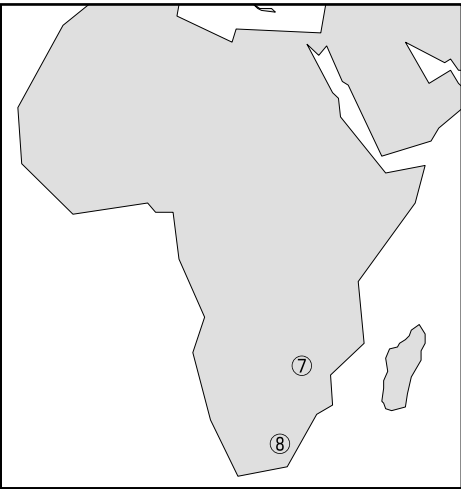
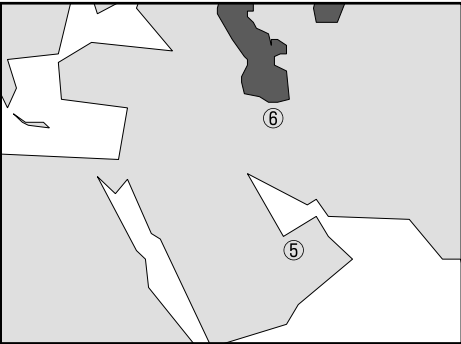
国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
UAE	⑤	マツダ中近東事務所 Mazda Representative Office (Middle East)	事務所	ドバイ P.O.Box 31827, Dubai, UAE	Customer Service General Manager 志村 洋※2	1982年 3月設置	—	5名		—
イラン	⑥	バーマンモーターセンター Bahman Motor Center	生産拠点	テヘラン 16 KM, Karadj Old Road, Tehran, Iran	Managing Director S. M. サファビ S. M. Safavi	1959年	13,536台	1,280名	ファミリア※3 生産能力 20,000台/年	現地 100%

※2 ただし、2007年7月1日付。

※3 ただし、2007年4月1日現在。

アフリカ

国/地域名		名 称	機能	所在地	代表	設立時期	マツダ車年間 生産台数	従業員数	備考(主な事業内容・取扱車種など)	資本構成
ジンバブ エ	⑦	ウィローベールマツダモー ターインダストリーズ Willowvale Mazda Motor Industries (PVT) Ltd.	生産拠点	ハラレ Dagenham Road, Willowvale, Harare (P.O.Box ST 520 Southerton, Harare), Zimbabwe	Managing Director ダウソン・Z・マレヤ Dawson Z. Mareya	1980年 7月	1,740台	268名	ファミリア、アクセラ、Bシリーズ、BT- 50、タイタン 生産能力:2,400台/年 土地面積:38,486㎡	MOTEC 58% マツダ 25% Workers Trust 9% 伊藤忠商事 8%
南アフリカ	⑧	フォードモーターカンパニー オブサザンアフリカPty, Ltd. Ford Motor Company of Southern Africa. (Pty) Ltd.	生産拠点	プレトリア Simon Vermooten Road, Silverton, Pretoria, Gauteng (P.O.Box 411, Pretoria 0001), South Africa	President and Chief Executive Officer ハル・フェダー Hal Feder	1963年 6月	11,768台	4,359名	アクセラ、Bシリーズ、BT-50 生産能力:約17,600台/年	フォード 100%



5. 購 買

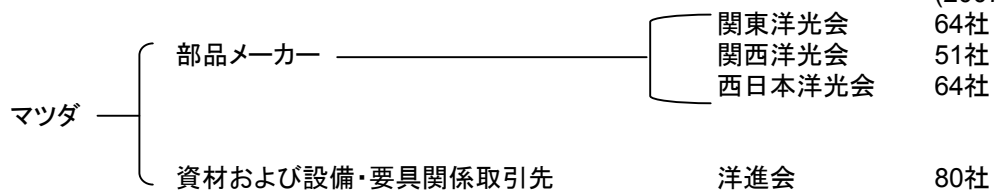
(1) 購買取引社数

(2007年3月31日現在)

自動車部品	410社
資材	186社
設備・要具	416社
合 計	1,012社

(2) 購買協力会

(2007年3月31日現在)



(敬称略)

名 称	構 成	設 立	会 長	事務局所在地
関東洋光会	関東地区周辺の部品メーカー	1981年5月	(株)ブリヂストン 代表取締役社長 荒川 詔四	東京都千代田区内幸町1-1-7
関西洋光会	関西・東海地区周辺の部品メーカー	1981年5月	松下電器産業(株) 代表取締役社長 大坪 文雄	広島県安芸郡府中町新地3-1
西日本洋光会	中国・四国・九州地区の部品メーカー	1981年5月	(株)ヒロテック 代表取締役社長 鵜野 政人	広島県安芸郡府中町新地3-1
洋 進 会	資材(原材料・装置・金型等)の取引先	2002年5月	新日本製鐵(株) 代表取締役副社長 宗岡 正二	広島県安芸郡府中町新地3-1

6. 国内生産拠点

(1) 国内生産拠点の概要

(2007年3月31日現在)

17 国内生産拠点の概要
 (2007 年 3 月現在)

名 称	地区	生産品目		操業開始	土地面積
本社工場	本社		レシプロエンジン、自動車用手動変速機	1931年3月	551千㎡
	宇品	宇品第1(U1)工場	デミオ、ベリーサ、ロードスター、RX-8、MPV、CX-9、ボンゴバン、ボンゴブローニイバン	1966年11月	1,685千㎡
		宇品第2(U2)工場	プレマシー、CX-7	1972年12月	
			レシプロエンジン ディーゼルエンジン ロータリーエンジン	1964年12月	
三次事業所			レシプロエンジン、ディーゼルエンジン	1974年5月	1,677千㎡
防府工場	西浦	防府第1(H1)工場	アクセラセダン、アクセラスポーツ	1982年9月	792千㎡
		防府第2(H2)工場	アテンザセダン、アテンザスポーツ、アテンザスポーツワゴン、アクセラセダン	1992年2月	
		中関		自動車用自動変速機、手動変速機	1981年12月
プレス工業株式会社		尾道工場	タイタンダッシュ、ボンゴトラック、ボンゴブローニイトラック※1		

(注) 本社地区には、本社周辺の所在地(瀨崎地区)を含む。

三次事業所・防府工場には社宅用地を含まない。

三次事業所は自動車試験場およびエンジン工場用地の合計。

※1 輸出用のみ

7. 研究開発拠点

(1) 研究開発拠点

世界の市場動向、先端的な技術動向を迅速かつ的確に把握し、それぞれの市場特性にマッチした個性的でイノベティブな商品開発を推進している。そのため、日米欧中に5カ所の研究開発拠点を置いている。

		名 称	所在地	主な研究内容
日 本	広 島	本社 研究開発部門	マツダ本社(広島)	<ul style="list-style-type: none"> ・商品、技術企画 ・デザイン開発 ・商品開発および育成 ・重要新技術の先行研究
	横 浜	マツダR&Dセンター横浜	神奈川県横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・先行商品の企画 ・先行デザインの調査研究、開発 ・商品開発および新技術開発 ・重要新技術の先行研究
米 国		マツダノースアメリカンオペレーションズ(MNAO)※	カリフォルニア州 アーバイン	<ul style="list-style-type: none"> ・北米市場における技術動向などの調査、研究 ・北米市場におけるデザインの開発 ・北米市場における商品適合性評価
			ミシガン州 フラットロック	
欧 州		マツダモーターヨーロッパ(MME)	ドイツ ヘッセン州 オーバーヴァゼル	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州市場における技術動向などの調査、研究 ・欧州市場におけるデザインの開発 ・欧州市場における商品適合性評価
中 国		マツダ(中国)企業管理有限公司中国技術支援センター	上海市	<ul style="list-style-type: none"> ・中国市場における技術動向などの調査、研究

※1 「マツダモーターオブアメリカ,Inc.」「マツダカナダInc.」「マツダ・モーター・デ・メヒコ S. de R.L. de C.V.」「Plaza Motors Corp.(プエルトリコ)」を総称して「マツダノースアメリカンオペレーションズ(MNAO)」と呼んでいる。

(2) 総合自動車試験場・テスト基地

名 称	所在地	開 設	土地面積	主な研究内容
三次自動車試験場	広島県三次市	1965年6月	1,677千㎡	新商品の基本性能開発・育成の基幹拠点としての総合試験場として、クルマに要求される、走る・曲がる・止まるの基本性能を高めていくとともに、操縦安定性・衝突安全性・耐久性など、さまざまなテストを通じてより快適・より安全なクルマづくりに大きく寄与している。
美祿自動車試験場	山口県美祿市	2006年5月	603千㎡	三次自動車試験場にはないテストコースを新設し、車の商品性向上に寄与する予定。
北海道剣淵試験場	北海道上川郡 剣淵町	1990年1月	4,700千㎡	寒冷地における積雪路面での4WD・ABS・TCS・DSC※などの安全走行対応や、氷・雪害などに対する技術開発・商品性能のテストを行っている。
北海道中札内試験場	北海道河西郡 中札内村	2002年1月	260千㎡	さまざまな気象環境条件に合わせた車両の性能を開発するための北海道内2番目の試験場。主として、凍結路面でのABS・TCS・DSCなどの安全走行のシステム開発テストを行っている。

※TCS(トラクションコントロールシステム):路面、および走行状況に即応して駆動力を最適化する機構。

※DSC(ダイナミック・スタビリティ・コントロール):4輪ABS(アンチロックブレーキシステム)とトラクションコントロールの機能を統合し、エンジン出力制御と4輪個別の制動力を最適に制御することによって、クルマの横滑り防止を図る機構である。滑りやすい路面でのコーナリングや、危険回避のための急ハンドル操作時などにも、安定した走行姿勢を保つ。

8. 拠点・ショールーム

(1) 流通センター

(2007年3月31日現在)

名 称	所 在 地	敷地面積	エ リ ア
苫小牧	〒059-1372 北海道苫小牧市字勇払149-40	38.8千㎡	北海道
小名浜	〒971-8125 福島県いわき市小名浜島字駄古田2	35.2千㎡	秋田・岩手・宮城・山形・福島
千葉	〒261-0002 千葉県千葉市美浜区新港51	68.9千㎡	栃木・茨城・千葉・東京・群馬・埼玉・神奈川・新潟
衣浦	〒447-0866 愛知県碧南市明石町10	221.8千㎡	長野・山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
堺	〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3-38	48.6千㎡	富山・石川・福井・大阪・奈良・和歌山・兵庫・京都・滋賀
瀬野川	〒739-0301 広島県広島市安芸区上瀬野1丁目28-19	39.3千㎡	鳥取・島根・岡山・広島
防府	〒747-0833 山口県防府市大字浜方字大浜二の榎473-13	17.8千㎡	山口
多度津	〒764-0017 香川県仲多度郡多度津町西港町11	29.3千㎡	香川・徳島・愛媛・高知
須恵	〒811-2112 福岡県粕屋郡須恵町大字植木字柳坂1219-6	35.8千㎡	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(2) テクニカルサービスセンター

自動車の診断・整備技術について販売会社のサービススタッフに教育する施設。

(2007年3月31日現在)

名 称	所 在 地	設立年月	連 絡 先
マツダテクニカルサービスセンター仙台	〒983-0035 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-1-31	2004年7月	テクニカルサービスセンターは、一般のお客さまからの直接のお問い合わせは受け付けておりません。お問い合わせは、 マツダコールセンター まで。
マツダテクニカルサービスセンター東京	〒186-0012 東京都国立市泉1-1-3	1993年10月	
マツダテクニカルサービスセンター名古屋	〒454-0877 愛知県名古屋市中川区八田町3001	1989年9月	
マツダテクニカルサービスセンター大阪	〒556-0022 大阪府大阪市浪速区桜川1-3-25 関西マツダビル内	1987年9月	フリーダイヤル： 0120-386-919 月～金 9:00-17:00 土曜・祝祭日 9:00-12:00 13:00-17:00
マツダテクニカルサービスセンター広島	〒731-4325 広島県安芸郡坂町鯛尾2-6-7	1993年3月	
マツダテクニカルサービスセンター九州	〒816-0092 福岡県博多区東那珂3-7-30	1991年4月	

(3) マツダロータリー

マツダ車のショールーム。

(2007年3月31日現在)

名 称	所 在 地	連 絡 先
マツダロータリー新梅田	〒531-6001 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト1F	(06) 6440-5013

9. 社 員

(1)従業員 (2007年4月1日現在)
従業員構成 (単位:人)

	従業員		合計
	男	女	
技能系	10,514	407	10,921
事務・技術系	8,814	1,067	9,881
計	19,328	1,474	20,802

※現行の人事制度で分類。技能系には医務系も含む。

労務状況推移

	従業員			平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
	男	女	計		
2007年3月	19,332	1,480	20,812	40.5	18.5
2006年3月	18,520	1,390	19,910	40.9	19.5
2005年3月	17,943	1,304	19,247	41.4	20.2
2004年3月	17,791	1,243	19,034	41.8	20.7
2003年3月	18,105	1,185	19,290	41.7	20.7
2002年3月	18,759	1,189	19,948	41.5	20.4
2001年3月	19,516	1,189	20,705	41.4	20.3
2000年3月	22,104	1,445	23,549	42.5	21.0

※2007年よりエキスパートファミリー制度による従業員を含む。

採用

	技術系	事務系	事務系 一般職	技術系 一般職	技能職	その他 医務等	合計
2007年	306	91	-	-	574	34	1,005
2006年	274	58	-	-	474	30	836
2005年	297	47	-	-	510	27	881
2004年	159	53	-	-	194	27	433
2003年	140	78	-	-	200	32	450
2002年	117	17	-	-	49	15	198
2001年	103	15	-	-	200	22	340
2000年	98	12	-	-	300	24	434
1999年	137	17	41	33	486	36	750
1998年	102	20	41	28	307	32	530

(2)福利厚生施設 (2007年4月1日現在)

種 類	数	備 考
病院	1カ所	マツダ病院
独身寮	11カ所	広島県8カ所、山口県内3カ所
社宅	7カ所	広島県内5カ所、山口県内2カ所
保育施設	1カ所	わくわくキッズ園
体育施設	2カ所	大原プール、マツダ体育館

(3)安全衛生

「安全健康基本理念」を制定し、「安全と健康」を企業活動の基本として最優先に取り組むことを表明すると共に全社で運動を展開している。安全で健康的で人にやさしい快適な職場づくりは、企業活動の原動力であり、業界トップクラスを目指し、安全健康管理水準の継続的な向上を図っている。

安全衛生活動

安全	設備の本質安全化、行動災害の撲滅などにより、労働災害ゼロを目標としている。
衛生	環境改善、作業改善などにより、快適な職場づくりを目標としている。
健康	生活習慣改善やメンタルヘルス活動により、疾病休業低減、健康増進を目標としている。
防火	防火・防災対策をすすめるリスク管理の徹底を目標としている。
交通	交通安全のモラルを高め、すべての人の規範となる安全運転マインドの向上を目標としている。

(4)近年の主な人事施策

(2007年3月31日現在)

プログラム名	内 容	備 考
次世代認定マーク「くるみん」を取得	次世代育成支援対策推進法に基づいた子育て支援のための取り組み、実績が認められ、厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」を取得。今回の認定が法の施行後初めての認定である。	2007年5月取得
エキスパート・ファミリー制度	保有能力・経験などの基準を満たした希望者を、定年退職日の翌日から再雇用し、技能・技術の伝承や、スペシャリストとしての活躍を行う制度。フルタイム勤務を基本とし、1年単位で契約更新し、最長法定雇用年齢(最大65歳)までの雇用が可能。	2006年4月開始
確定拠出年金制度	個人の成果に応じて拠出される掛金を社員一人ひとりが将来の生活設計を考えて主体的に長期運用を行ない、60歳以降で年金および一時金として受け取る制度。	2004年7月開始
フリーエージェント(FA)制度	キャリア開発を支援する施策のひとつ。社員が自己のこれまでのキャリアを基にチャレンジしたい領域や部門の門を叩く。社員一人ひとりがキャリア開発に取り組む、キャリアプランを深く考えてもらうことが狙い。	2004年1月開始
事業所内保育施設 マツダわくわくキッズ園	子育てを行う社員が安心して仕事ができるよう設置した社内保育施設。長時間対応・一時保育・手作り給食などの特長の他、体調不調児室も完備している。2005年4月に定員を40名に増やし、2006年3月には運動場も完成した。	2002年4月開始
マツダフレックス ベネフィット	選択型の福利厚生制度。あらかじめ定められたポイントの範囲内で社員個人が選んだ福利厚生メニューの補助が受けられるしくみ。マツダは福利厚生会社の法人会員となっており、社員はポイント利用とは別にホテルやレジャー施設などの関連施設を安価に利用できる。	2001年10月開始
女性相談・人権相談デスク	'98年設置の女性相談窓口に加え、全社員を対象にした人権相談の受付、および人権問題の調査と解決を推進する機能を設けた。	2000年10月開始
スーパーフレックスタイム勤務	個々人の業務と私生活の調和を図りながら業務の成果をあげていく目的で導入した、コアタイムのないフレックスタイム制度。	2000年10月開始

(5)教育施設

(2007年3月31日現在)

名 称	対 象	所 在 地	設 立	内 容
マツダ教育センター (Mazda Education Center)	社員	広島県広島市南区 仁保新町2-12-2	1979年 2月	幹部社員研修、事務・技術系社員研修、技能系社員研修、国際化研修、部門別研修など 利用者数：約65,000名/年
マツダ工業技術短期大学校 (Mazda Technical College)	新高卒および社内選抜者	広島県広島市南区 仁保沖町1-1 (本社工場宇品地区)	1988年 4月	厚生労働省認定の企業内短大(2年課程) 生産部門の中核を担う技術・技能者を育成する 定員：64名/学年
エトレカレッジ (Etre College of Business Arts)	国内販売会社の営業責任者から営業員まで	大阪・広島の2カ所 ※8ページ参照	1991年 11月	経営幹部から新人まで能力と経験年数に応じた実践教育・目的別の専門別教育で構成 利用者数：約500名(広島)、約150名(大阪)/年
マツダトレーニングセンター鯛尾	国内・海外のサービススタッフ	広島県安芸郡坂町 鯛尾2-6-7	1972年 10月	国内・海外の販売会社のサービススタッフ向けサービス技術研修、国内販売会社向けビジネス研修 利用者数：研修約1,600名/年
マツダトレーニングセンター横浜	国内サービススタッフ	神奈川県横浜市 神奈川区守屋町2-5	2002年 11月	国内販売会社のサービススタッフ向けサービス技術研修、国内販売会社向けビジネス研修 利用者数：約500名/年
本社工場領域別技能訓練場	社員	広島県安芸郡府中町 3-1の本社工場を拠点とし各地区に28カ所	1997年 4月	技能ランク別(新入社員から卓越技能者まで)、領域別(素材・機械加工・機械組立・車体・塗装・車両組立・保全、改善)のスキルアップコース 利用者数：8,000名/年
防府工場西浦教育センター	社員	山口県防府市 西浦886-4	1982年 8月	幹部社員研修、事務・技術系社員研修、技能系社員研修等の研修コース 利用者数：約500名/月
防府工場技能訓練場	社員	防府工場西浦内に15カ所 中関工場に5カ所	1982年 9月	階層別(新入社員から卓越技能者まで)、領域別(素材・機械加工・機械組立・車体・塗装・車両組立・保全、改善)のスキルアップコース 利用者数、西浦：1,500名/年・中関：500名

(6)社員教育プログラム

(2007年3月31日現在)

プログラム名	内 容	備 考
事務技術系教育 (役割研修、選択研修)	事務・技術系全社員を対象として、ビジネススキル（業務遂行能力、問題解決能力、人間関係能力、等）の向上や業務取組み姿勢の向上を目的とする。	2006年度受講実績 選択型集合研修16コース、約900名が受講 選択型eラーニング10コース、約2,400名が受講 役割研修8コース、のべ約1,000名が受講
技能系教育 (役割研修、リーダー研修)	技能系社員を対象として、部門主体の教育と連携を取りながら、個人個人の成長とチームとしての組織力を発揮できる人材育成を目的とする。	2006年度受講実績 リーダー研修4コース、約650名が受講 役割研修4コース、のべ約900名が受講
MBLD(マツダ・ビジネスリーダー開発)	全社員を対象として、①経営戦略の浸透と確実な実行・達成、②経営的視点を持ったビジネスリーダーの社内各階層への育成、さらに③組織文化の変革を目的とする。	2000年7月開始 過去7回（毎年1回）実施
Leading Mazda 21	選抜された幹部社員を対象として、グローバルな視野で、マツダを将来に向けて成長させていく戦略的な意思決定を行うことのできる次世代リーダーの育成を目的とする。	2002年4月開始 累計254名が参加
技能五輪教育訓練	若手選抜技能者を対象として、技能五輪（職業のオリンピック）の日本一、世界一取得を目指すことによる各種技能の強化訓練を目的とする。参加職種には曲げ板金、自動車板金、車体塗装、木型、旋盤等がある。	1962年から全国・国際大会に選手を派遣 ・選手派遣累計数 390名 ・全国大会優勝29名 入賞154名 ・国際大会優勝4名 入賞12名
アーク溶接技術教育訓練	選抜された若手技能者を対象として、アーク溶接技量の日本一を目指す溶接技能の強化訓練を目的とする。	1984年から全国大会に選手を派遣 派遣累計35名 優勝7名 入賞19名
卓越技能者養成コース	熟練技能者を対象として、自動車製造に関する24のコア技能の伝承による卓越した技能者の育成を目的とする。教育訓練は伝承者と継承者のマンツーマン方式で行う。	1996年7月に開講 伝承修了認定（技能マイスター）累計43名 継承修了認定累計89名

10. CS（顧客満足）向上への主な取り組み

CS（顧客満足）向上をマツダの最重要課題と位置付け、次の4つの課題に取り組んでいる。

1. 一回確実修理の実現

万一不具合が発生した場合は、一回の入庫で確実に修理することで、お客様の不満解消を図ること。

2. 商品品質の向上

市場の品質問題をタイムリーに収集・分析・報告する事で、商品の品質を早急に向上させること。

3. 営業CSの改善

業界トップレベルのCS獲得をめざし、製造後～納車～買い替えまでのサイクルにおいて、販売・サービス・部品・物流領域にわたるCS向上活動を推進すること。

4. 魅力的な商品づくり

"Zoom-Zoom"※でかつお客さまのライフスタイルを豊かにする商品づくりをめざすこと。

※マツダのブランドメッセージ。詳しくは「11.マツダブランド強化への取り組み」を参照。

(1) マツダコールセンター

マツダの商品やサービスに関するお客さまからのお問い合わせやご相談の窓口として設けている。同センターで得た「お客さまの声」は社内や販売会社にフィードバックし、CS向上のためのトリガー情報として活用している。

設 立 1984年2月

人 員 約50名（2007年3月31日現在）

所 在 地 〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1

利用者数 約70,000件/年

・全国共通フリーダイヤル TEL 0120-386-919

・受付時間 月～金 9:00～17:00

土日・祝日 9:00～12:00、13:00～17:00

・インターネットホームページ <http://www.mazda.co.jp/>

(2) 品質システムの整備

①MQ（マツダクオリティ）活動

マツダは1962年に、お客さまが満足される製品を提供するためにQCサークル活動を導入した。その後、1978年に商品、サービスや仕事の質の領域まで対象を広げて、MQ活動として全社的な質の向上活動を展開した。品質工学やシックスシグマといった世界的に認められた新しい手法・考え方も積極的に取り入れ、2004年にQC活動と融合させた。お客さまに対するあらゆる提供物の質を高めるために活動を続けている。

・当社QCサークルは、過去10回「全日本選抜QCサークル大会」（東京日比谷公会堂）に出場を果たしている。2001年からは6年連続出場しており、その内4回が本部長賞金賞受賞に輝いている。

・また、2006年度は本社工場の1サークルが日本科学技術連盟より石川馨賞を受賞した。（石川馨賞の受賞は、マツダとして5年連続、7回目）

②ISO9000シリーズの認証取得

マツダは、品質マネジメントシステムの国際規格の認証を取得している。1994年11月に設計・開発を除く領域をカバーするISO 9002の認証を取得した。また、1996年6月に自動車製造における設計・開発から製造、販売、アフターサービスまでの最も広い領域をカバーするISO 9001の認証を、国内自動車メーカーとして初めて取得した。現在、お客さまのニーズや期待を満足する商品・サービスを提供するため、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する活動を行っている。

（注）「ISO 9000 シリーズ」：ISO（国際標準化機構）が制定しているあらゆる業種に適用できる品質マネジメントシステムの国際規格。組織が効率よく製品を提供し、顧客満足の向上を目指すための要求事項を規定している。

(3) 国内販売会社への取り組み

マツダは販売会社スタッフの教育施設において、研修運営や人材育成支援を実施している。また、お客さまに最高の接客商談やサービスを提供できるスタッフ育成を目的に全国ウォークアラウンドコンテストや、全国サービス技術大会を開催し、販売店を対象にしたCS表彰制度も設け総合的なCS向上を図っている。

さらに、CS向上推進のための事例発表大会を全国ブロック単位で開催を支援している。

①全国サービス技術大会

1963年から全国大会を開催し、サービススタッフの技術の向上を図っている。現在は、①マツダ系およびマツダアンフィニ系の販売会社と②マツダオートザム系販売会社の2つの全国大会を開催している。海外の各地域、各国においても同様の取り組みを行っており、2006年8月には国内販売会社2社を含む世界の最優秀サービススタッフを招聘し、第2回サービス技術世界大会を開催した。

②全国ウォークアラウンドコンテスト

営業スタッフの接客技術、商品知識向上を目的として年に1度全国規模で開催している。現在は、①マツダ系およびアンフィニ系の販売会社と ②マツダオートザム系販売会社の2つの全国大会を実施している。

③CS推進事例発表大会

1989年からマツダ会主催でCS向上を目指した事例発表大会を開催している。昨年度で18回を重ねる大会となり、販売会社のCS向上意識高場の場となっている。毎年、年末に全国8支部で開催され、各販売会社内の予選を勝ち抜いた優秀な店舗(グループ)が成果を発表している。なお、本年度も11月、12月に開催すべくスケジュールを調整済み。

(4)TPM※活動への取り組み

マツダおよびマツダグループは、生産システムの効率を総合的に極限まで追求する企業体質づくりを狙いとして、1980年代の後半からTPM活動に取り組んできた。現在、マツダグループあわせて13事業所がTPM活動を実施し、そのうち11事業所がTPM各賞を受賞している。中でも、本社工場第2エンジン製造部は'04年にワールドクラス賞を受賞した。国内では現在5社のみが受賞している。

〈マツダのTPMの取り組み状況〉

- ・防府工場第2駆動系製造部 '94年優秀賞、'96年優秀継続賞、'99年特別賞、'02年アドバンスト特別賞受賞
- ・本社工場第1エンジン製造部三次エンジン工場 '96年優秀賞、'98年優秀継続賞、'00年特別賞を受賞
- ・本社工場第2エンジン製造部 '97年優秀賞、'99年優秀継続賞、'01年特別賞、'04年ワールドクラス賞を受賞
- ・本社工場第1エンジン製造部府中地区 '00年優秀賞、'03年特別賞を受賞
- ・本社工場第1駆動系製造部 '01年優秀賞、'04年特別賞を受賞
- ・防府工場第4車両製造部車体課 '02年優秀賞を受賞
- ・本社工場第1車両製造部、第3車両製造部(車両系製造部として)'03年優秀賞を受賞

※ TPM…Total Productive Maintenanceの略。生産システムのライフサイクル全体を対象として、“災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロ”など、あらゆるロスが発生を未然に防ぐ仕組みを構築し、ロスゼロを達成する活動。トップから従業員に至るまで、全員が参加した重複小集団活動により、人材の育成や企業の活力の向上も大きな狙いとしている。(社)日本プラントメンテナンス協会の指導および審査を受ける。

※ 受賞時点での部門名で記載。

11. ブランド戦略の展開

マツダは、1998年以降、一貫してブランド戦略を重要な経営戦略と位置づけています。1920年の創業以来の様々な歴史をベースに、1998年4月に「ワールドワイド ブランド ポジショニング(WWBP)」を策定し、マツダブランドの個性とこれから目指すべき方向を明確にし、これに基づいたブランド戦略を1999年2月より世界各国の市場で本格的に展開してきました。

「ワールドワイド ブランド ポジショニング(WWBP)」は以下の内容であり、「マツダブランド」のポジションを明確に定義しています。

- ・ マツダブランドを端的に表現する「ブランドメッセージ：“Zoom-Zoom”」
- ・ マツダの個性を<人格>と<商品>2つの領域で表現した「ブランドDNA」
- ・ マツダに共感してもらえるお客さまを規定した「ターゲットカスタマー」

このブランド戦略に基づいた商品を、2002年のアテンザ/Mazda6を皮切りに、デミオ/Mazda2、RX-8、アクセラ/Mazda3、プレマシー/Mazda5、ロードスター/MX-5、CX-7などを世界の主要な市場に導入し、世界のお客さまから好評を得ると同時に、各国の有名メディアが主催する数々の賞を受賞しています。一方で2001年より、ブランドメッセージである“Zoom-Zoom”を全世界のすべてのコミュニケーション領域で順次展開し、商品の好評価との相乗効果でマツダブランドの浸透とブランドイメージ向上に大きく貢献しています。

今後もこの戦略を継続し、時代や社会の状況に適切に対応しながらマツダブランドの深化/進化を継続していきます。

「ワールドワイドブランドポジショニング」(WWBP)	
ブランドメッセージ: Zoom-Zoom(ズーム・ズーム) * 日本語の「ブー・ブー」(車が動くときの音)を意味する英語 創造性と革新性で、子供の時に感じた動くことへの感動を愛し持ち続ける人々に、「心がときめくドライビング体験」を提供する	
ブランドDNA: <人格/Personality> ○ センスの良い/Stylish ○ 創意に富む/Insightful ○ はつらつとした/Spirited	<商品/Product> ○ 際立つデザイン/Distinctive Design ○ 抜群の機能性/Exceptional Functionality ○ 反応の優れたハンドリングと走行性能/Responsive Handling and Driving Performance
ターゲットカスタマー: 常に若々しく、自己表現に優れ、情熱的で確信を持って自らの選択を行うカスタマー	

12. 製品

(1) 乗用車

国内名	意味	発売年	由来	海外名	国内累計生産台数 (2007年3月31日現在)
デミオ Demio	私の～(スペイン語からの造語)	1996	スペイン語を合成した造語で英語の“of mine”に相当する。「私の」「自分の」「俺の」という様に、「自分流の工夫をして楽しむ車」という気持ちをこめて命名したもの。	Mazda Demio/ Mazda2	1,034,411 ※2
ファミリア Familia	家族(スペイン語)	1964	日本のモータリゼーションの発展期にあってファミリーカーのトップモデルにしたいとの思いを込めた。	Mazda 323	10,600,612 ※3
ベリーサ Verisa	真の充足(造語)	2004	ベリーサは、イタリア語の“Verita(真実)”と英語の“Satisfaction(満足)”との造語で、「真の充足」という意味。こだわりを持つ人と、それに応えるモノとの理想的な関係を表現している。	-	47,176
アクセラ Axela	運転の喜びに伴う若々しい感情の高鳴りと無限に広がる可能性を表現している	2003	Accelerate(加速する、前へ進む) + “Accelerator”(アクセル) + “Excellent”(魅力的な、際立った、卓越した)を語源とした造語。運転の喜びに伴う若々しい感情の高鳴り(“acceleration”)と、無限に広がる可能性(“x”)を表現している。	Mazda3	1,251,470
アテンザ Atenza	注目(イタリア語からの造語)	2002	マツダの新世代商品群の第一弾、Zoom-Zoomコンセプトを明確に体现した車として、人々の注目を浴びるよう、願いを込めて命名したもの。	Mazda6	742,424
RX-8	-	2003	Rはロータリーエンジン、Xは未来を表す。新型ロータリーエンジン「RENESIS」を搭載した新世代ロータリー車として、新しいジャンルのスポーツカーを創造したいという思いを込めて命名したもの。	Mazda RX-8	167,189
ロードスター Roadster	2シーターの屋根なし自動車	1989	ロードスターは、カブリオレ・コンバーチブル・ランナバウト等と同じボディ形状を表わす名称。北米市場でのサブネーム、Miataは古いドイツ語で報酬・贈り物の意味を持つ。	Mazda MX-5 ※1	807,464
プレマシー Premacy	至上、至高(造語)	1999	英語Supremacy(至上、至高)からの造語。品質と機能を高次元で実現させたこのクルマが、各市場においてお客さまの信頼を獲得するとともに、存在感のある固有の地位を確立できるという自信をこのネーミングに込め命名したもの。	Mazda Premacy Mazda5	505,275
MPV	多目的車	1988	Multi Purpose Vehicle(多目的車)の頭文字をとってアメリカ市場への発売時に名付けられたもの。	Mazda MPV Mazda8	1,028,419
トリビュート Tribute	感謝の証として捧げるもの／賛辞(英語)	2000	マツダの創造性および技術力をお客さまに捧げ、アクティブなライフスタイルの実現に寄与するという思いを込めて命名したもの。	Mazda Tribute	119,236 ※4
CX-7	-	2006	「CX」はクロスオーバー(cross over)車のラインナップを表すという思いを込めて命名したもの。	Mazda CX-7	74,893
CX-9	-	2007	「CX」はクロスオーバー(cross over)車のラインナップを表すという思いを込めて命名したもの。	Mazda CX-9	16,986
キャロル Carol	祝歌、鳥のさえずり(英語)	1962	1970年まで軽乗用車の名前として使用していた。若い女性の、「かわいらしい、楽しい、響きが良い」等の評価を得て復活させたもの。	-	OEM供給 ※5
AZ-ワゴン AZ-Wagon	-	1994	AZはオートザムの略。	-	OEM供給
AZ-オフロード AZ-Offroad	-	1998	AZはオートザムの略。	-	OEM供給
スピアーノ Spiano	広々としたところ(イタリア語)	2002	広々とした室内、上質なインテリアのイメージを持つ新タイプの軽自動車にちなんで命名したもの。	-	OEM供給

※1 北米向けにはMazda MX-5に「Miata」のサブネームがつく。

※2 フォード向けフェスティバミニワゴンの台数を含む。

※3 フォード向けレーザリーディアの台数を含む。

※4 フォード向けエスケープの台数を含む。

※5 OEM供給: [Original Equipment Manufacturing] 他の自動車メーカーより完成車の供給を受け、マツダブランドで販売している車種。

(2)商用車

国内名	意味	発売年	由来	海外名	国内累計生産 台数(2007年 3月31日現在)
ボンゴ Bongo	大カモシカ (英語)	1966	マツダが日本で初めて実現したワンボックスカーを、堂々とした大カモシカになぞらえた。	Mazda E-Series	1,884,382
ボンゴブローニイ Bongo Brawny	力強い (英語)	1983	ボンゴから派生させた一回り大きいモデルに、より力強いイメージを付与しようとした。	Mazda E-Series	847,785
タイタン・ タイタンダッシュ Titan・Titan Dash	巨人 (英語)	1971	力強さが要求されるこのクラスのキャブトラックを、ギリシャ神話に登場する巨人一族になぞらえた。	Mazda T-Series	1,714,934
BT-50	-	2006	「BT」は従来モデルである「B-Series Truck」(Bシリーズトラック)の頭文字をあてたもの。また、「50」という数字はこの1トントラックが、積載量500kg程度の小型トラックと大型トラックの中間に位置することを示している。	Mazda BT-50	海外生産車種
ファミリアバン Familia van	家族 (スペイン語)	1964	日本のモータリゼーションの発展期にあってファミリーカーのトップモデルにしたいとの思いを込めた。	-	OEM供給
スクラム Scrum	腕・肩を組むこと (英語)	1989	ラグビー用語から転じて、お客さまやマツダグループの協調・連帯を期して命名したもの。	-	OEM供給

(3)福祉車両

マツダは安全で乗って楽しいクルマづくりをめざし、高齢者、身体障害者にそれぞれのニーズに応じて、使いやすい機能を備えたクルマを提供している。

スロープ式車いす移動車: AZ-ワゴン
助手席リフトアップシート車: プレマシー、MPV
セカンドリフトアップシート車: MPV
オートステップ車: MPV

(4)カスタマイズ

「ウェブチューンファクトリー」(URL <http://www.w-tune.com/>)

マツダのホームページに、さまざまな装備を組み合わせて見積もりの検討や外観の確認などを行えるサイトを運営している。通常のカatalog掲載モデル以外の装備組み合わせも選べ、商談の申し込みも行える。

掲載車種: デミオ、ベリーサ、プレマシー、CX-7、アクセラシリーズ、マツダスピードアクセラ、アテンザシリーズ、マツダスピードアテンザ、MPV、RX-8、ロードスター、スクラムワゴン、AZ-オフロード、AZ-ワゴン
スパアーノ、キャロル

2000年1月 インターネット限定車ウェブチューン@デミオを発売

2001年2月 業界初のネット受注生産(BTO)車を発売するサイト

「ウェブチューンファクトリー」をオープン

(5)モータースポーツ

①モータースポーツ活動

マツダはお客さまが家族や友人と手軽に参加できる、ロードスター・パーティレース / RX-8・パーティレースを支援している。

2001年からロードスター・パーティレースを開催	筑波サーキット
2004年5月からRX-8・パーティレースを開催	筑波サーキット

②記録

1981年7月 ベルギーのスパ・フランコルシャン24時間耐久レースで日本車初の総合優勝(サバンナRX-7)

1987年2月 WRC 世界ラリー選手権スウェディッシュラリーで総合優勝(ファミリア4WD)

1990年9月 米国IMSAでサバンナRX-7がGTO、GTUクラス累計で100勝を達成

1991年6月 ル・マン24時間耐久レースに日本車として初めて優勝(マツダ787B)

(注)マツダは1992年10月より、モータースポーツ活動を見直しル・マン24時間レースなどプロトタイプスポーツカーレースや

WRCのグループAなどメジャーレースのトップカテゴリーへの参加はしていない。

13. 環境問題への取り組み

(1) 地球環境問題に関する理念策定

【環境理念】(1992年制定、2005年改定)

「マツダグループは国内外すべての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します」

【基本理念】

- 私たちは地球にやさしい技術と商品を創造し、社会に提供します。
- 私たちは資源やエネルギーを大切に、環境を配慮した事業活動を行います。
- 私たちは社会や地域と共に、よりよい環境をめざした活動を行います。

(推進体制の整備)

- 1992年4月 「マツダ地球環境憲章」を制定
- 1993年3月 「環境に関する行動推進計画(マツダ環境ボランティアプラン)」を策定
- 1993年3月 社長を議長とした「マツダ地球環境会議」を設置
- 2005年4月 「マツダ地球環境憲章」を改定し、グループ企業へ展開
- 2005年6月 環境担当役員を配置
- 2007年3月 技術開発の長期ビジョン「サステイナブルZoom-Zoom宣言」を発表

(2) 環境技術への取り組み

マツダは地球環境に配慮し、未来に向けて発展を続けることができる「持続可能(サステイナブル)な社会」をお客さまと一緒に実現していけるよう、環境性能の高い技術の開発に取り組んでいる。

① 代替燃料車の開発

ガソリンに替わる水素や電気などの新燃料で走行できる車の開発に取り組んでいる。

- 水素ロータリーエンジン
- RX-8ハイドロジェンRE
- プレマシーハイドロジェンREハイブリッド
- トリビュートハイブリッド

② 低燃費・低排出ガス

低燃費やクリーンな排出ガスと、走りの楽しさを調査させた技術を導入している。

- 直噴ガソリンエンジン
- スマートアイドリングストップシステム
- クリーンディーゼル

③ バイオテクノロジー

植物を原料とした材料を利用することで、化石資源の使用を減らし地球温暖化の要因となるCO₂の排出削減に貢献できる。

- バイオプラスチック

④ 自動車リサイクルの推進

独自の塗膜除去技術により回収バンパーの塗膜を除去し、大幅にクルマのリサイクル率を高めた。

- バンパーtoバンパーリサイクル

⑤ 生産工程での環境負荷低減

製造時に発生するCO₂、VOC、廃棄物や製造にかかるエネルギーを大幅に削減する技術を開発した。

- セミドライ加工
- スリー・ウェット・オン塗装
- 高付き回り電着塗装

環境中期計画「マツダグリーンプラン2010」			
	取り組み	2010年度目標	2006年度実績
1. 環境を 配慮した技術と商品の 創造	①排出ガスの クリーン化	[日本]大部分の乗用車でSU-LEV(★★★★)を達成する。	大部分の乗用車(90.5%)でSU-LEV(★★★★)を達成した。
		[米国]Tier2/LEV2規制に適合した低排出ガス車の導入を推進する。	全ての車種で、Tier2/LEV2規制に適合した。
		[欧州]次世代クリーンディーゼル車を開発、導入する。	新ディーゼルエンジンを開発中。
	②燃費向上 (CO ₂ 低減)	[日本]2010年度燃費基準を乗用車の全重量ランクで継続的に達成、さらなる燃費向上を推進する。	2010年度燃費基準を乗用車の1.5tランクを除く全重量ランクで達成した。
		[米国]将来、より厳しくなると予想されるCAFE規制値(企業平均燃費規制値)に適合する。	CAFE規制値に適合した。
		[欧州]企業平均CO ₂ 発生量の低減を推進する。	Mazda3マイナーチェンジなどで燃費を改善し、CO ₂ 発生量を低減した。
	③車両の軽量化	車両重量の自主目標を達成する。	新型デミオでボディ構造の最適化、高張力/超高張力鋼板の採用などにより、前モデルに比べ約100kgの軽量化を実現した。
	④自動車騒音の低減	最新の騒音規制より厳しい自主基準値に適合する。	新型CX-7など全車両で自主基準値に適合した。
	⑤代替燃料車の開発	水素ロータリーエンジン車の開発と導入を推進する。	「RX-8ハイドロジェンRE」5台をリース販売した。(累計7台)
		ハイブリッド車の開発を推進する。	・トリビュートハイブリッド26台を、米国加州消防関連施設へ提供した。(累計36台) ・新型トリビュートハイブリッドを2007年1月に、北米国際自動車ショーで参考出品した。
		バイオ燃料や合成燃料などの代替燃料対応技術の開発を推進する。	E10、B5燃料対応車の導入を推進した。
	⑥環境負荷物質使用量の低減	六価クロム:全廃する。	2007年2月に全廃した。
		鉛、水銀、カドミウム:規制免除部品※1を除き全廃する。	免除部品を除き全廃済み。
		カーエアコン冷媒の削減:1995年度比HFC使用量20%以上削減する。	新型デミオなどで達成した。
	⑦車室内VOC(揮発性有機化合物)の低減	代替フロン(HFC134a)を使わず環境負荷の低い新冷媒ACの開発・採用を推進する。	新冷媒ACの開発を推進中。
		厚生労働省の定めた室内濃度指針値に全新型車で適合する。	新型デミオで指針値に適合できるVOC低減技術を開発した。
	⑧自動車リサイクルの推進(開発段階)	自動車内装部品に使用できる外観・強度・耐熱性に優れたバイオプラスチックの開発・実用化を推進する。	プレマシーハイドロジェンREハイブリッドへの採用技術を開発した。
		最先端のバンパーリサイクル技術を開発、新車部品への再利用を推進する。	新車バンパーへのリサイクル材料適用車種を拡大した。
		解体・リサイクル容易な新車開発を推進する。	新型CX-7などでプラスチック部品等のリサイクル性を向上し、リサイクル可能率90%以上※2を達成した。
		※1:免除部品:鉛はんだ、バッテリー、鉛快削鋼など、水銀は液晶ディスプレイ、ディスチャージヘッドランプなど。 ※2:「新型車のリサイクル可能率の定義と算出方法のガイドライン(1998年自工会)」に基づいて算出。	
2. 資源・エネルギーを 大切にする活動	⑨廃棄物の低減	国内生産領域で全埋立廃棄物量をゼロレベルにする。	全埋立廃棄物を1990年度比0.3%以下(232t/年)にした。
		梱包・包装領域で1999年度比資材使用量を30%削減する。	梱包・包装資材使用量を1999年度比26.2%削減した。
	⑩温暖化防止	国内生産領域で1990年度比CO ₂ の排出量を10%削減する。	国内生産領域で1990年度比CO ₂ の排出量を21.6%削減した。
		物流領域でCO ₂ 排出量を1999年度比15%削減する。	物流領域でCO ₂ 排出量を1999年度比14%削減した。
	⑪自動車リサイクルの推進	・2015年規制値を早期達成する。	ASRリサイクル率70%、車両全体のリサイクル実効率95%を達成した。
		・ASRリサイクル率(車両全体のリサイクル実効率)のさらなる向上を推進する。 マツダ特約販売店からの廃バンパーの回収量を拡大する。	回収量 58,651本
3. クリーンさを追求する事業活動	⑫VOC排出量低減	塗装面積あたりVOC排出量30g/m ² とする。	塗装面積あたりVOC排出量32.7g/m ² まで削減した。

	取り組み	2010年度目標	2006年度実績
4. 事業活動の仲間と共に、よりよい環境づくり	⑬購買取引先との活動充実	取引先での環境マネジメントシステム(EMS)構築を促進する。取引先へのEMSの維持と充実を図る。	・主要購買取引先の100%がEMSを構築した。 ・地元の自動車関連企業協同組合に加盟している取引先の71%がEMSを構築した。
	⑭販売会社の環境保全活動推進	2007年度より、連結対象販売会社(18社)にEMSを構築し、その他のマツダ・マツダアンフィニ系販売会社へ順次導入・展開する。	全販売会社におけるMECA21の導入を完了した。
	⑮部品販売会社の環境保全活動推進	マツダ部品販売会社(13社)にマツダEMSを導入する。	先行2社をモデル部品販売会社としてEMSマニュアルを構築し運用を開始した。
	⑯環境啓発活動の推進	・社員の環境意識向上のために環境情報を積極的に発信 ・社内に対する環境イベントの開催 ・グループ企業も巻き込んだ環境イベントの開催	・クールビズの徹底 ・環境月間社長メッセージ ・アイドリング・ストップ デザイン社内公募 & ステッカーの作成・配布 ・アイドリング・ストップ駐車場看板設置(横浜)
5. 社会や地域と共に、よりよい環境づくり	⑰社会とのコミュニケーション推進	環境イベントの開催、積極的参加を行う。	・マツダミュージアムで環境展を開催した。 ・環境展示コーナーを常設化した。 ・「エコカーワールド」「ひろしま温暖化ストップ！フェア」へ出展した。 ・WEBオフィシャルサイトをリニューアルした。
	⑱社会貢献活動の推進	・地域清掃ボランティアに積極的に参加する。 ・環境教育への講師派遣を行う。	・延べ3,141名が地域清掃ボランティアに参加した。 ・環境教育への講師派遣を行った。

14. 自動車の安全への取り組み

(1) 安全ポリシー

「安全は自動車による心豊かな生活を支える基本要件である」との認識のもとに、

1. お客さまの自動車の使い方と使用される社会の交通環境を研究
2. 安全技術の追求を行い、お客さまにとって最良の技術を適切に商品に反映する

(2) 安全技術開発

次の安全技術開発を進めている。

アクティブセーフティ技術(事故を未然に防止)
ドライバーの視界・視認性や操作性の改善、事故回避動作を確実にサポートする高いブレーキ性能、操縦安定性の向上など。
パッシブセーフティ技術(万一の事故の際に乗員を保護)
高剛性・安全ボディ「MAGMA」※を基に高度な乗員拘束装置、車室内の二次衝突対策等による安全な車室空間の確保、事故後の火災防止や乗員の救出しやすさ、さらに歩行者の保護対策など。 ※MAGMA=Mazda Geometric Motion Absorptionの略。「マツダの全方向衝撃吸収構造ボディ」の意味。
先進安全技術(安全かつ円滑な運転を支援)
国土交通省主導のASV/AHS等のプロジェクトに参画し先進安全自動車を開発中。前方障害物や横断中歩行者の検知・警報システムや被追突予知むち打ち傷害低減システム、および道路インフラを活用した運転支援システムを開発中。

(3) 安全普及、啓発活動

- ・シートベルト着用および安全速度の推奨。
- ・インターネットによる安全啓発。
- ・後席シートベルト着用の推進活動。

(4) 主な安全装備と技術

① マツダブリクラッシュセーフティシステム

レーダーセンサーにより先行車や路上の障害物などと衝突する可能性があるかと判断した場合、警報などでドライバーに注意を促す。そして、ドライバーの回避操作が遅れ、衝突が避けられないと判断した場合には、自動的にブレーキをかけて衝突速度を下げると共に、シートベルトのモータープリテンショナーを作動させ乗員をしっかり拘束し、被害の軽減を図る。

② AFS(アダプティブ・フロントライティング・システム)

スピードとハンドル操作に合わせて、ドライバーが進みたい方向にヘッドライトのロービーム照射軸を左右に回転させる。夜間走行中のカーブや交差点などでの視界、視認性を向上させ、安全走行をサポートする。またオートレベルリング機能を組み合わせることにより、車両の姿勢を感知して安定した配光を確保できる。

③ 駐車支援システム

フロントグリル内、リアゲート部、左ドアミラーに内蔵されたカメラの映像に、ステアリングの操作角度から算出された予想進路を合成して画面に表示する。後方やバンパー付近など直接目視で捉えにくい部分の視覚情報をアシストし、音声案内を行って駐車動作を支援する。狭い路地での運転や巻き込みの確認、脱輪防止にも役立つ。

④ 全方向衝撃吸収構造ボディ「MAGMA」

ボディ前後のクラッシュアブルゾーンで衝撃を分散・吸収し、フロア/サイド/ルーフのH型構造を強固に組み合わせたトリプルH型構造でキャビンの変形を抑える。1997年発売のカペラから採用している。

マツダの[MAGMA]ボディは高い評価を得ており、新型プレマシーが平成17年度自動車アセスメントにおいて衝突安全性能総合安全評価で、日本、欧州ともに最高ランクの評価を獲得した。

⑤ MDI(マツダデジタル革新)技術による衝突性能の開発

試作車を作る前からデジタルモデルで衝突のシミュレーションを行う。これにより試作車を使ったテストでは難しい、同一条件による多様なテストを繰り返すことができ、さらに各種ユニットのシミュレーターで得た高精度衝突データによって衝突安全性能を開発する。試作車を使ったテストの段階では安全性能の最終確認を行っている。

⑥SRS※カーテン&フロントサイドエアバッグシステム

カーテンエアバッグは側面衝突時、前後ドアウインドーやピラーを覆うように展開し、乗員の頭部などに加わるダメージを軽減する。サイドエアバッグは、フロントシート側面から展開してくるエアバッグで乗員の胸部の保護に効果がある。

※SRS: Supplemental Restraint System(乗員保護補助装置)

⑦クラッシュブルブレーキペダル

衝突時の下肢への傷害を軽減するため、前面衝突時にブレーキペダルがドライバーの足元から遠ざかるように移動する構造。

⑧頸部衝撃緩和フロントシート

追突時に頸部に加わる衝撃を緩和するため、ヘッドレストの高さと頭部の位置関係を工夫、また衝突時には胸部が後方に動くシートバック構造を採用した。

⑨トップテザー付きISO-FIX対応チャイルドシート固定機構(後席左右)

ワンタッチで確実に装着できるISO-FIX対応チャイルドシート固定専用アンカーを後席左右に採用。万一の衝突時には、チャイルドシート上部を固定するトップテザーによってシートが前方に回転するのを抑えて、衝撃を軽減する。

⑩荷物侵入防止リアシート構造

前面衝突時には荷室の積荷が客室に侵入し、乗員に危険がおよぶ可能性がある。その危険を最小限に抑えるため、強固なリアシートバックフレームと衝撃に強いシートヒンジ構造、シートバックをしっかり支えるラッチ構造などを採用した。

⑪歩行者の安全対策

万一步行者の頭部がボンネットにあたった時の傷害を軽減するため、ボンネット裏側にあるリブ構造を変更し、ショックコーンアルミボンネットを開発した。軽量アルミ製ボンネットのインナーパネルに多数のくぼみ(ショックコーン)を設置してエネルギー吸収効率を高めた。RX-8やロードスターに採用している。

また、新型プレマシーなどでは、ボンネットとエンジンの隙間を拡大、さらにボンネットの衝撃吸収効率を高めるカウルトップ構造を採用している。

15. 社会貢献活動

社会貢献活動についての考え方：

マツダは「良き企業市民」として社会から信頼され愛されることをめざし、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいる。主にボランティアや人的貢献など、地域社会のニーズに即した活動を推進している。

(1) 地域貢献活動

マツダはグループ全体で地域貢献活動を推進するため、1993年に「マツダ地域貢献委員会」を設立し、施設訪問ボランティアや地域清掃活動などを行っている。

また、事業拠点を持つ各地区ごとに、地域貢献活動を展開している。

本社地区	地域交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年5月のひろしまフラワーフェスティバルへの参加およびステージ提供 ・ 本社内の宇品工場に隣接した「マツダミュージアム」への見学者受け入れ ・ 地域広報紙「マツダ短信」の発行 ・ 「ものづくり体験教室」の開催 他
	社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉機器寄贈のための「ハガキ・テレカ収集キャンペーン」や「チャリティビンゴ」の実施 ・ 県内ボランティア活動推進組織「Vハートひろしま」への参加 他
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域清掃活動および会社周辺清掃活動 ・ アイドリング・ストップ運動の展開 他
	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島東洋カープ出資、サンフレッチェ広島出資および人材派遣 ・ 全国都道府県対抗男子駅伝、ひろしま国際平和マラソン協賛 ・ 「マツダコミュニティ駅伝大会」の開催 他
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「マツダスペシャリストバンク」による講師、指導者等の派遣 ・ 「マツダボランティアセンター」によるボランティア派遣 他
防府工場地区	地域交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場見学者の受け入れ ・ 「愛情防府フリーマーケット」への参画 ・ 「防府まつり・裸坊まつり・さかな祭り・防府天満宮 節分祭」など防府地区での地域行事への参加 ・ 愛情防府運動の推進…防府市に工場を置く35社が「企業も一市民」という考えで、市の活性化に貢献することを目的に1993年4月から活動を開始。現在は約160事業所が参加している。事務局は防府工場の総務部内に設置
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域清掃活動(防府・山口市)および会社周辺清掃活動 ・ 「やまぐちいきいきエコフェア」へ出展
	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「マツダ招待少年サッカー大会」共催 ・ 「防府読売マラソン大会」協賛
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「マツダ駅伝競走大会」主催 ・ 「USAモンロー市高校生ホストファミリー」の受入 ・ 「交通安全フェスタinほうふ」への参加
	三次地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンジン工場への見学者および研修者受け入れ ・ 「三次きんさい祭」「庄原よいとこ祭」等地域行事への参加
横浜地区	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「三次さくら祭り会場清掃」「三次鶴飼乗船草刈り」等地域清掃活動および会社周辺清掃活動
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「みよし市民納涼花火大会」「みよし紅葉まつり」の警備スタッフとしてボランティア参加
	交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般のお客さま向け技術・デザイン展示会や講演会・フォーラムを開催
	社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーナーズクラブやNPOなどとの協力による社会奉仕活動 (例)・ チャリティフリーマーケットの開催 ・ サンタクロースになって福祉施設を廻る活動を支援。ソリ代りにデミオキャンバストップを使用し、プレゼントを提供 など
美祢地区	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「水素RE ― RX-8と環境技術展」開催 ・ 会社周辺清掃活動、アイドリング・ストップ運動の展開 他
	地域交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第31回美祢市走ろう大会」への支援。試験場を開放し提供。

(2) 海外への寄付

(2006年度)

- ・ インドネシア・ジャワ島中部地震への義援金
- ・ 労使共催第5回タイ児童支援プログラムへの寄付

(3) マツダグループの海外での社会貢献活動

米国	南カリフォルニア地域の消防関連施設へハイブリッド・トリビュートを30台提供。小児糖尿病研究財団、STOP GAP、自動車安全団体などへの支援を行っている。
タイ	HIV患者援助ボランティア「チェンマイ-ヒロシマ ピアグループ」にMazda3を提供している。
ヨーロッパ	マツダUKでは月1回カジュアルデイを設け、集まった約1,500ポンドを様々なチャリティに寄付。マツダロシアでは児童養護施設に衣類、医療、コンピュータ、リフォームやサプライズプレゼントなどを贈っている。
南アフリカ	1990年「マツダ自然保護基金」を設立し、野生生物の保護、環境教育、技術養成、地域開発や雇用創出に助成を行っている。

(4) マツダ財団活動

(2007年3月31日現在)

日本	設 立	1984年10月	主務官庁	文部科学省
	基本財産	10億円		
	役 員	理事長 山内 孝、理事12名、監事2名※1		
	所在地	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1 マツダ株式会社内		
	連絡先	TEL (082) 285-4611 FAX (082) 285-4612 http://mzaidan.mazda.co.jp/		
	主な事業実績 (累計実績) (2007年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究助成 693件、9億7,738万円 ・ 事業助成 550件、1億4,553万円 ・ 合計 1,243件、11億2,291万円 ・ 講演会、シンポジウムの開催 25回実施 ・ 大学講義開設(寄付講義他) 2006年度は5大学で実施 		
		<p>科学技術の振興と青少年の健全育成のための助成等を行い、世界の人びとが共に繁栄を分かち合い、心豊かに生きられる社会づくりに寄与する目的で設立した。</p> <p>循環型社会の構築や市民活動の活性化に寄与する研究等への助成を中心に、「科学体験」に関する研究会等の助成や地域に密着した市民活動を支援している。その他、青少年の科学離れへの対応として、小中学生や高校生を対象に科学にわくわくする機会を提供し、「科学するところ」を養うことを目指した「科学わくわくプロジェクト」事業を広島大学と協同で、子供たちの創意工夫を育む合宿事業を広島市の財団・企業等と連携して実施している。また、広島地区の複数大学での寄付講義や講演会も行う。</p>		
	設 立	1990年9月		
	基 金	900万ドル		
	役 員	理事長 ジェームズ・J・オサリバン(MNAO社長) 他 理事4名		
米国	所在地	1025 Connecticut Ave., NW, Suite 910, Washington, DC 20036		
	ウェブサイト	http://www.mazdafoundation.org/		
	事業実績	累計 約550万ドル		
	支援団体	<p>リーディング・イズ・ファンダメンタル®、ディラード大学、ヒスパニック奨学資金、ミッション・ホスピタル、セカンド・ハーベスト・フード・バンク、シューズ・ザット・フィット、スチューデント・コンサベーション・アソシエーション、ニュー・デトロイト・サイエンス・センター、YFU国際交流など</p> <p>良き企業市民として米国社会に貢献することをねらいとして設立され、若者の識字率能力の向上や高等教育、州立、国立公園の環境保護、異文化交流、医学研究に関わる支援に力を入れている。</p>		
オーストラリア	設 立	1990年8月		
	基本財産	当初基金50万豪ドル(マツダより20万豪ドル、マツダオーストラリア社より30万豪ドル)		
	役 員	理事長 ダグ・ディクソン(マツダオーストラリア社長) 他 Directors 6名(社外のオーストラリア人)		
	所在地	385 Ferntree Gully Road, Notting Hill, Victoria 3149, Australia		
	ウェブサイト	http://www.mazdafoundation.org.au/		
	事業実績	累計 410万豪ドル		
ニュージーランド		<p>青少年の教育、科学技術振興、自然環境保護への助成を行い、地域社会(オーストラリア)の人々の心豊かな生活に寄与することをめざして、日本のマツダ本社とマツダオーストラリア社の寄付によって設立した。以来、マツダオーストラリア社、マツダ車のディーラー、オーストラリア各地の第三者からの寄付によって、さまざまなプロジェクトや活動を支援している。</p>		
	設 立	2005年11月		
	基本財産	当初基金 15万NZドル(マツダとマツダモータースオブニュージーランド)		
	役 員	理事長 アンドリュー・クリアウォーター(マツダモーターニュージーランド社長) 他 Directors 4名		
	所在地	70 Plunket Avenue, Wiri, Manukau City, Auckland 1730, New Zealand		
	ウェブサイト	http://www.mazdafoundation.org.nz/		
ニュージーランド	事業実績	累計 約40万NZドル(2007年6月30日)		
		<p>ニュージーランドの環境、文化、教育活動を行う個人や団体に援助を行うことを目的に設立した。入院中の児童への学習用コンピュータ提供、国の環境保護プロジェクト支援、文化イベント助成、学校への設備提供などを行う。この活動によって、マツダの地域社会への参加意識を高めていく。</p>		

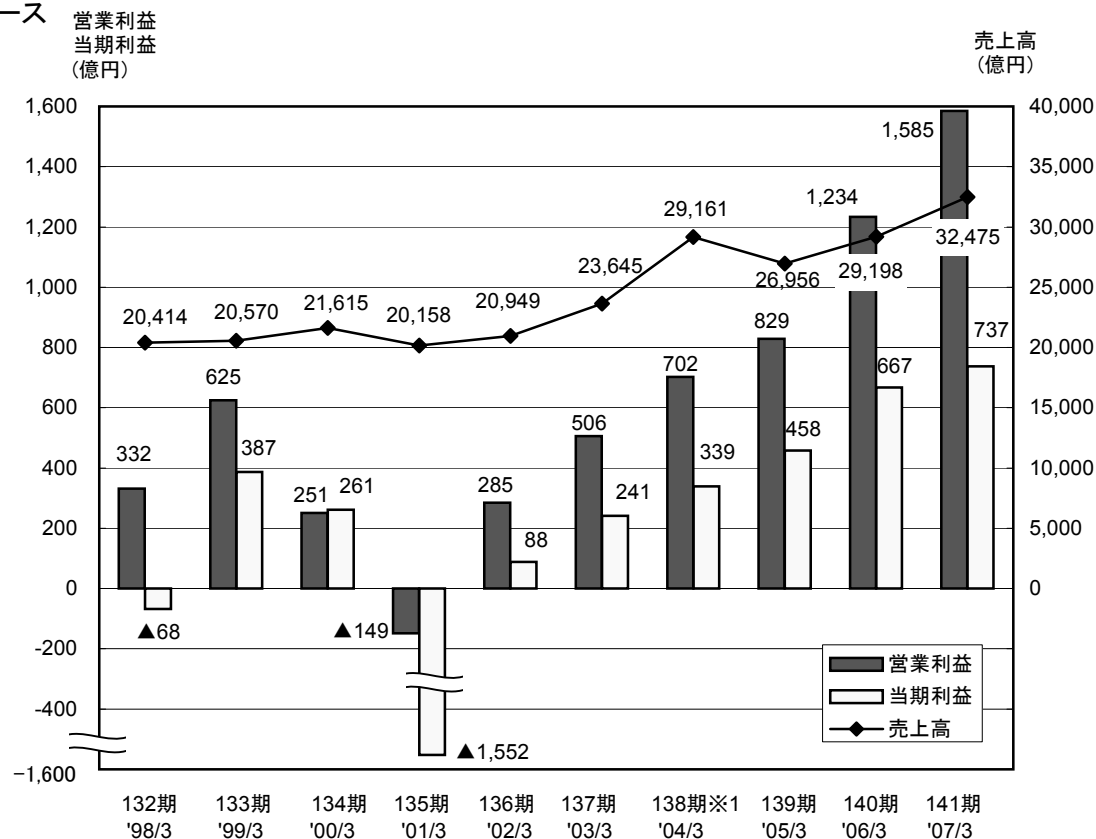
※1 ただし、2007年6月26日付。

コ ロ ン ビ ア	設 立	1990年12月
	役 員	コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.社長 他 社外 4名
	所在地	Calle 13 No. 38-54 Bogota, Colombia
	ウェブサイト	http://www.mimazda.com/
	事業実績	累計 5,837.5 コロンビアペソ
	1990年の設立以来、コロンビア国内で教育と文化活動に助成を行ってきた。物理学、数学、音楽分野などの大学院教育に奨学金を提供し、クラシック音楽のコンサートに出資して海外から音楽家を招聘し、12万人以上を招待してきた。教育においては、中世古典の研究プロジェクトや「ヤング・マツダ・ミュージシャン」コンテストを推進している。	

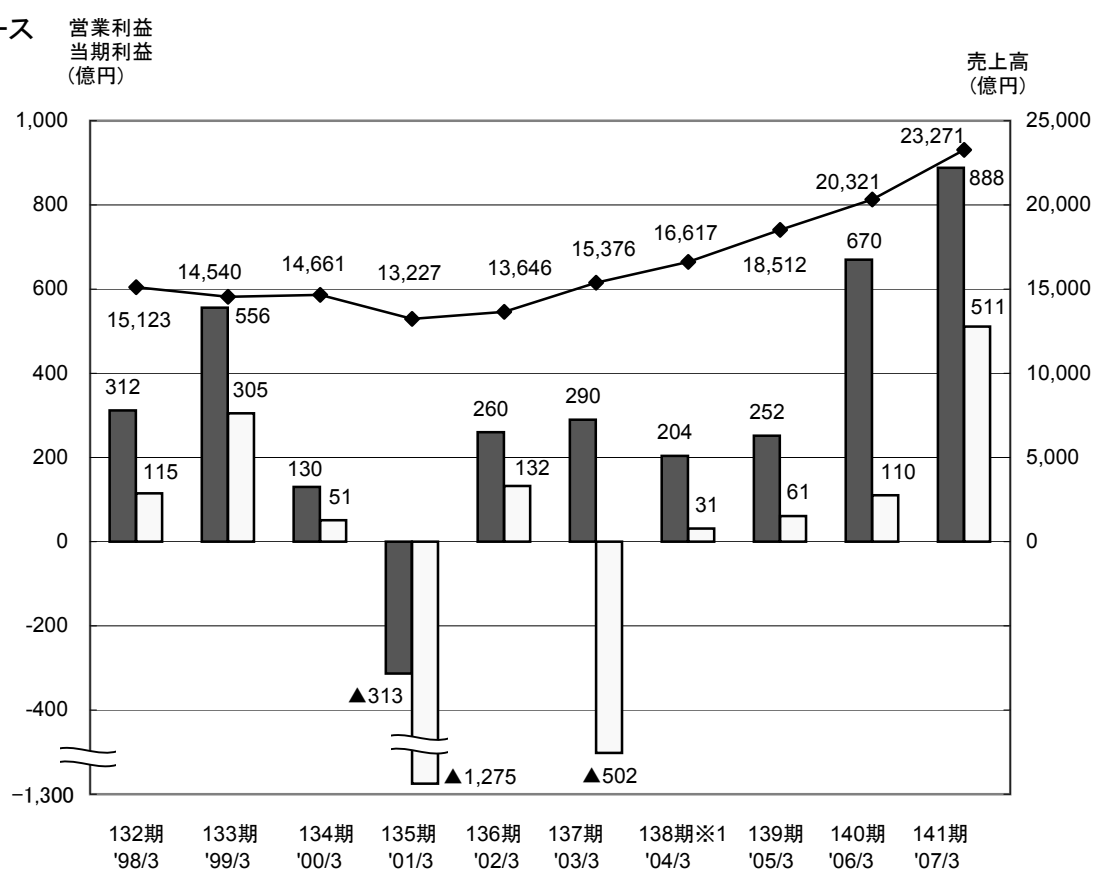
Ⅱ 業績

1. 業績推移

(1) 連結ベース



(2) 単独ベース



※1 138期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヵ月決算の影響を含む。

(3) 部門別売上高推移(上段:単独ベース、下段:連結ベース)

(億円)

部 門	137期 ('02.4~'03.3)	138期 ('03.4~'04.3)	139期 ('04.4~'05.3)	140期 ('05.4~'06.3)	141期 ('06.4~'07.3)
車 両	11,359 17,354	11,975 21,591	13,841 19,726	15,251 21,215	17,829 23,857
海 外 生 産 用 部 品	1,039 746	1,595 1,275	1,623 1,238	1,541 1,238	1,312 1,025
部 品	1,192 1,476	1,294 2,098	1,325 1,940	1,485 2,277	1,569 2,579
そ の 他	1,784 4,067	1,753 4,197	1,722 4,051	2,044 4,469	2,562 5,015
合 計	15,376 23,645 ※	16,617 29,161	18,512 26,956	20,321 29,198	23,271 32,475

(4) 最近の業績

① 連結ベース

項 目	単 位	137期 ('02.4~'03.3)	138期 ('03.4~'04.3)	139期 ('04.4~'05.3)	140期 ('05.4~'06.3)	141期 ('06.4~'07.3)
国 内	(億 円)	8,183	8,462	8,456	8,877	8,873
海 外	(億 円)	15,462	※ 20,699	18,500	20,321	23,602
売 上 高	(億 円)	23,645 ※	29,161	26,956	29,198	32,475
営 業 利 益	(億 円)	506	702	829	1,234	1,585
経 常 利 益	(億 円)	407	580	731	1,015	1,278
税引前当期利益	(億 円)	281	541	738	1,175	1,185
当 期 利 益	(億 円)	241	339	458	667	737
1株あたり当期利益	(円)	19.80	27.84	37.63	51.53	52.59
設 備 投 資 額	(億 円)	440	456	679	721	796
減 価 償 却 費	(億 円)	369	379	400	458	470
研 究 開 発 費	(億 円)	878	878	908	957	1,076
総 資 産	(億 円)	17,540	17,956	17,678	17,887	19,078
純 資 産	(億 円)	1,940	2,226	2,678	3,980	4,799
有利子負債残高	(億 円)	6,782	6,304	5,281	4,554	4,747
純有利子負債残高	(億 円)	4,035	3,581	3,135	2,468	2,322
キャッシュフロー	(億 円)	470	491	359	336	210
国 内	(千 台)	294	291	294	290	264
海 外	(千 台)	723	※ 934	810	859	913
売 上 台 数	(千 台)	1,017 ※	1,225	1,104	1,149	1,177
従 業 員 数	(人)	36,184	35,627	35,680	36,626	38,004

② 単独ベース

項 目	単 位	137期 ('02.4~'03.3)	138期 ('03.4~'04.3)	139期 ('04.4~'05.3)	140期 ('05.4~'06.3)	141期 ('06.4~'07.3)
国 内	(億 円)	5,875	6,222	6,300	6,708	6,738
輸 出	(億 円)	9,501	10,395	12,212	13,613	16,533
売 上 高	(億 円)	15,376	16,617	18,512	20,321	23,271
営 業 利 益	(億 円)	290	204	252	670	888
経 常 利 益	(億 円)	245	120	170	602	845
税引前当期利益	(億 円)	-433	56	152	589	748
当 期 利 益	(億 円)	-502	31	61	110	511
1株あたり当期利益	(円)	-41.14	2.51	5.05	8.48	36.41
1株あたり配当金	(円)	2	2	3	5	6
平均為替 1USD	(円)	122	113	108	113	117
レートの 1ユーロ	(円)	121	133	135	138	150
設 備 投 資 額	(億 円)	356	355	586	567	623
減 価 償 却 費	(億 円)	239	266	275	308	313
研 究 開 発 費	(億 円)	729	748	824	800	947
総 資 産	(億 円)	13,736	14,127	14,086	13,956	14,967
純 資 産	(億 円)	3,978	3,984	4,015	4,655	5,097
有利子負債残高	(億 円)	4,761	4,617	4,359	3,485	3,884
純有利子負債残高	(億 円)	3,061	2,618	2,880	2,101	2,185
国 内	(千 台)	300	303	308	311	285
輸 出	(千 台)	572	590	686	752	861
売 上 台 数	(千 台)	872	893	994	1,063	1,146
生 産 台 数	(千 台)	777	811	813	904	967
従 業 員 数	(人)	18,191	18,077	18,359	18,995	19,772

(注)フリーキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計。従業員数は、就業人員数であり出向者を除く。

※138期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヵ月決算の影響を含む。従来方法と比べ連結売上台数は149千台、連結売上高は3,414億円それぞれ増加している。

2. 国内生産

(1) 国内生産台数の推移

① 暦年ベースの実績

(台)

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年	906,862	59,685	966,547
2005年	806,064	58,865	864,929
2004年	758,269	60,461	818,730
2003年	733,295	67,789	801,084
2002年	716,117	57,301	773,418
2001年	657,241	72,038	729,279
2000年	697,686	80,454	778,140
1999年	705,134	76,357	781,491
1998年	706,562	131,617	838,179
1997年	688,478	180,531	869,009

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

② 年度ベースの実績

(台)

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年度	912,110	55,121	967,231
2005年度	838,760	65,460	904,220
2004年度	759,779	52,993	812,772
2003年度	742,773	68,560	811,333
2002年度	719,259	57,423	776,682
2001年度	661,294	68,677	729,971
2000年度	659,918	78,025	737,943
1999年度	726,855	78,036	804,891
1998年度	707,593	110,883	818,476
1997年度	703,695	169,432	873,127

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

(2) 国内生産累計-車種別内訳

① 暦年ベース

(2007年3月31日現在)

	車 名	2004年	2005年	2006年	生産累計台数
乗 用 車	デミオ/フェスティバミニワゴン	82,304	71,594	72,785	1,016,786
	ベリサ	14,384	15,707	12,557	42,648
	ファミリア/レーザーリディア	11,240	5,720	6,740	10,599,152
	カペラ/テルスター	1,460	1,220	0	4,346,499
	アテンザ	142,406	141,185	139,848	713,870
	アクセラ	316,524	364,668	380,771	1,148,415
	ロードスター	24,232	29,950	48,389	797,293
	RX-8	50,813	27,837	23,363	162,113
	プレマシー/イクシオン	24,592	83,288	121,457	476,475
	MPV	67,989	50,163	33,382	1,022,117
	トリビュート/エスケープ	19,911	13,005	455	119,196
	CX-7			60,812	60,812
	CX-9			6,303	6,303
	ボンゴフレンディ/フリーダ	2,214	1,727	0	167,433
	ボンゴワゴン	200	0	0	41,895
	その他	0	0	0	6,963,118
	計	758,269	806,064	906,862	27,684,125
商 用 車	ボンゴ(バン・トラック)	45,530	45,719	44,859	1,874,785
	ボンゴブローニイ(バン・トラック)	5,247	6,454	7,207	846,651
	タイタン・タイタンダッシュ	9,684	6,692	7,619	1,713,970
	その他	0	0	0	7,394,844
	計	60,461	58,865	59,685	11,830,250
	総 合 計	818,730	864,929	966,547	39,514,375
内 数	ロータリーエンジン搭載車	50,813	27,837	23,363	1,966,160
	ディーゼルエンジン搭載車	89,685	71,515	124,224	4,457,236

(注) 国内生産累計台数には、1987年12月までの海外生産用部品(KDセット)の実績を含む。

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

② 年度ベース

(2007年3月31日現在)

	車 名	2004年度	2005年度	2006年度	生産累計台数
乗 用 車	デミオ/フェスティバミニワゴン	78,898	73,568	68,429	1,034,411
	ベリサ	19,473	14,336	13,367	47,176
	ファミリア/レーザーリディア	9,840	5,160	6,400	10,600,612
	カペラ/テルスター	1,380	780	0	4,346,499
	アテンザ	145,184	148,375	126,730	742,424
	アクセラ	337,377	361,975	390,331	1,251,470
	ロードスター	18,115	41,514	45,543	807,464
	RX-8	38,708	33,873	18,872	167,189
	プレマシー/イクシオン	30,677	97,022	122,995	505,275
	MPV	60,214	51,007	27,361	1,028,419
	トリビュート/エスケープ	18,317	9,406	220	119,236
	ボンゴフレンディ/フリーダ	1,396	1,727	0	167,433
	ボンゴワゴン	200	0	0	41,895
	CX-7	0	17	74,876	74,893
	CX-9	0	0	16,986	16,986
	その他	0	0	0	6,963,118
	計	759,779	838,760	912,110	27,914,500
商 用 車	ボンゴ(バン・トラック)	40,914	50,680	41,613	1,884,382
	ボンゴブローニイ(バン・トラック)	4,318	7,475	6,882	847,785
	タイタン・タイタンダッシュ	7,761	7,305	6,626	1,714,934
	その他	0	0	0	7,394,844
	計	52,993	65,460	55,121	11,841,945
	総 合 計	812,772	904,220	967,231	39,756,445
内 数	ロータリーエンジン搭載車	38,708	33,873	18,872	1,971,236
	ディーゼルエンジン搭載車	89,680	84,859	117,419	4,482,625

(注) 国内生産累計台数には、1987年12月までの海外生産用部品(KDセット)の実績を含む。

(注) 海外生産用部品(KDセット)を除く。

3. 国内販売

3. 国内販売

(1)国内販売台数の推移

①暦年ベース

(台)

	乗 用 車			商 用 車			合 計
	登録車	軽自動車	計	登録車	軽自動車	計	
2006年	176,975	40,177	217,152	38,574	14,515	53,089	270,241
2005年	197,851	41,189	239,040	38,916	10,775	49,691	288,731
2004年	198,363	41,247	239,610	33,286	9,612	42,898	282,508
2003年	195,563	34,136	229,699	38,856	9,134	47,990	277,689
2002年	181,252	34,293	215,545	37,634	9,809	47,443	262,988
2001年	194,809	29,694	224,503	47,492	9,405	56,897	281,400
2000年	221,069	31,043	252,112	51,060	10,165	61,225	313,337
1999年	216,395	35,263	251,658	53,030	10,564	63,594	315,252
1998年	211,393	29,082	240,475	69,192	9,199	78,391	318,866
1997年	194,572	31,902	226,474	100,829	11,749	112,578	339,052

(注)フォード輸入車の実績を除く。

※1 自販連の通達によりボンゴフレンディは2004年1月より、商用車から乗用車に分類変更された。

②年度ベース

(台)

	乗 用 車			商 用 車			合 計
	登録車	軽自動車	計	登録車	軽自動車	計	
2006年度	175,327	39,035	214,362	35,188	11,458	46,646	261,008
2005年度	192,574	40,820	233,394	41,542	12,081	53,623	287,017
2004年度	200,396	42,903	243,299	32,921	9,974	42,895	286,194
2003年度	198,711	35,703	234,414	35,763	9,182	44,945	279,359
2002年度	189,562	34,847	224,409	36,520	9,157	45,677	270,086
2001年度	183,035	31,032	214,067	44,237	10,052	54,289	268,356
2000年度	215,930	30,106	246,036	50,894	9,748	60,642	306,678
1999年度	225,980	35,110	261,090	51,605	10,650	62,255	323,345
1998年度	210,612	31,353	241,965	63,149	9,372	72,521	314,486
1997年度	193,006	28,651	221,657	88,878	11,007	99,885	321,542

(注)フォード輸入車の実績を除く。

※1 自販連の通達によりボンゴフレンディは2004年1月より、商用車から乗用車に分類変更された。

※2 スクラムワゴンは2007年1月より商用車から乗用車に分類変更した。

(2)主要車名別国内販売台数

①暦年ベース

	車 名	2004年	2005年	2006年
乗 用 車	キャロル	6,200	9,707	8,019
	AZ-オフロード	443	578	679
	ラピュタ	2,381	1,758	218
	AZ-ワゴン	25,799	25,674	27,922
	スピアーノ	6,424	3,472	3,339
	スクラムワゴン	-	-	-
	デミオ	75,753	67,046	60,114
	ベリーサ	12,810	16,352	12,859
	ファミリア	1,350	4	0
	プレマシー	6,590	28,883	26,887
	アテンザ	18,717	17,208	12,257
	アクセラ	29,917	26,332	24,210
	トリビュート	3,326	2,364	363
	ミレーニア	15	0	0
	ロードスター	1,646	3,657	4,067
	RX-7	1	0	1
	RX-8	11,504	7,749	5,330
	ボンゴフレンディ	2,497	1,201	597
	MPV	32,286	25,215	28,386
	CX-7	-	-	883
	その他	1,951	1,840	1,021
	計	239,610	239,040	217,152
商 用 車	スクラム(バン・トラック)	9,612	10,775	14,515
	ホンゴ(バン・トラック)	16,878	20,237	19,231
	ホンゴプロニイ(バン・トラック)	2,033	2,925	3,257
	タイタン・タイタンダッシュ	10,771	11,889	12,561
	その他	3,604	3,865	3,525
	計	42,898	49,691	53,089
総 合 計		282,508	288,731	270,241

※1 自販連の通達により2004年1月より商用車から乗用車に分類変更された。

※2 スクラムワゴンは2007年1月より商用車から乗用車に分類変更した。

(注)一部速報値を確報値に更新。

②年度ベース

	車 名	2004年度	2005年度	2006年度
乗 用 車	キャロル	8,534	9,154	7,487
	AZ-オフロード	485	647	633
	ラピュタ	2,211	1,411	1
	AZ-ワゴン	26,338	26,382	27,743
	スピアーノ	5,335	3,226	3,171
	スクラムワゴン	-	-	3,130
	デミオ	71,066	64,677	57,378
	ベリーサ	18,526	14,416	13,687
	ファミリア	453	0	0
	プレマシー	12,396	29,939	26,016
	アテンザ	17,885	16,307	10,564
	アクセラ	30,760	23,759	25,212
	トリビュート	3,216	1,768	6
	ミレーニア	2	0	0
	ロードスター	1,377	4,910	3,539
	RX-7	0	0	1
	RX-8	10,344	7,253	4,849
	ボンゴフレンディ	1,777	1,663	64
	MPV	30,593	26,011	27,200
	CX-7	-	-	3,283
	その他	2,001	1,871	398
	計	243,299	233,394	214,362
商 用 車	スクラム(バン・トラック)	-	-	11,458
	スクラム	9,974	12,081	-
	ホンゴ(バン・トラック)	16,519	22,010	17,525
	ホンゴプロニイ(バン・トラック)	1,726	3,692	2,902
	タイタン・タイタンダッシュ	10,998	12,123	11,230
	その他	3,678	3,717	3,531
	計	42,895	53,623	46,646
総 合 計		286,194	287,017	261,008

※1 自販連の通達により2004年1月より商用車から乗用車に分類変更された。

※2 スクラムワゴンは2007年1月より商用車から乗用車に分類変更した。

ただし、2006年度の項には2006年4月～2007年3月の販売台数を表示。

(注)一部速報値を確報値に更新。

4. 輸 出

(1) 輸出台数の推移

① 暦年ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年	716,116	4,457	720,573
2005年	603,929	5,118	609,047
2004年	569,037	7,144	576,181
2003年	547,323	6,678	554,001
2002年	513,515	7,757	521,272
2001年	463,339	15,590	478,929
2000年	450,304	18,595	468,899
1999年	481,960	25,800	507,760
1998年	480,205	75,512	555,717
1997年	447,637	93,714	541,351

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

② 年度ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年度	744,915	4,575	749,490
2005年度	645,086	5,539	650,625
2004年度	555,282	5,704	560,986
2003年度	548,533	6,715	555,248
2002年度	522,981	7,551	530,532
2001年度	471,558	13,074	484,632
2000年度	432,674	17,950	450,624
1999年度	486,027	21,820	507,847
1998年度	484,245	62,373	546,618
1997年度	462,449	93,847	556,296

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

(2) 主要車名別輸出台数

① 暦年ベース

	車 名	海 外 名	2004年	2005年	2006年
乗 用 車	デミオ	Mazda Demio/Mazda2	8,896	9,117	9,030
	ファミリア/レーザーリデア	Mazda 323/Ford Laser Lidea	10,912	6,680	6,720
	プレマシー	Mazda Premacy	18,788	50,777	92,321
	カペラ	Mazda 626	1,540	1,240	0
	アテンザ	Mazda6	125,201	122,652	126,945
	アクセラ	Mazda3	284,001	338,013	351,110
	トリビュート/エスケープ	Mazda Tribute/Ford Escape	16,313	8,196	501
	ロードスター	Mazda MX-5※1	23,153	25,264	43,758
	RX-8	Mazda RX-8	41,832	19,408	18,133
	MPV	Mazda MPV	38,201	22,582	5,895
	CX-7	Mazda CX-7			57,095
	CX-9	Mazda CX-9			4,608
	その他		200	0	0
	計		569,037	603,929	716,116
商 用 車	タイタン・タイタンダッシュ	Mazda T-Series	562	220	260
	ボンゴ (バン・トラック)	Mazda E-Series	6,582	4,898	4,197
	その他		0	0	0
	計		7,144	5,118	4,457
	総 合 計		576,181	609,047	720,573

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

※1 北米向けには「Miata」のサブネームがつく。

② 年度ベース

	車 名	海 外 名	2004年度	2005年度	2006年度
乗 用 車	デミオ	Mazda Demio/Mazda2	8,816	9,200	9,439
	ファミリア/レーザーリデア	Mazda 323/Ford Laser Lidea	9,640	5,120	6,780
	プレマシー	Mazda Premacy	16,607	67,118	97,242
	カペラ	Mazda 626	1,480	820	0
	アテンザ	Mazda6	127,474	131,156	117,222
	アクセラ	Mazda3	301,349	339,291	366,411
	トリビュート/エスケープ	Mazda Tribute/Ford Escape	13,413	5,987	240
	ロードスター	Mazda MX-5※1	16,728	36,204	42,641
	RX-8	Mazda RX-8	28,906	25,967	15,342
	MPV	Mazda MPV	30,669	24,208	2,539
	CX-7	Mazda CX-7	0	15	70,478
	CX-9	Mazda CX-9			16,581
	その他		200	0	0
	計		555,282	645,086	744,915
商 用 車	タイタン・タイタンダッシュ	Mazda T-Series	461	260	220
	ボンゴ (バン・トラック)	Mazda E-Series	5,243	5,279	4,355
	その他		0	0	0
	計		5,704	5,539	4,575
	総 合 計		560,986	650,625	749,490

(注) 海外生産用部品 (KDセット) を除く。

※1 北米向けには「Miata」のサブネームがつく。

(3) 仕向地およびディストリビューター数

	仕向地	ディストリ ビューター数	拠点数
中 国	2	2	168
ア ジ ア	10	10	253
ヨ ー ロ ッ パ	39	27	2,369 ※1
北 米	4	4	864

※1 ただし、2006年11月現在。

(2007年3月31日現在)

	仕向地	ディストリ ビューター数	拠点数
オセアニア	12	12	186
中 南 米	34	36	280
中 近 東	12	12	199
ア フ リ カ	19	19	218

5. 海外生産

5-1. 海外生産(生産用部品輸出台数)

(1) 海外生産台数の推移

① 暦年ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年	235,398	83,375	318,773
2005年	207,409	73,807	281,216
2004年	233,720	81,971	315,691
2003年	178,220	62,601	240,821
2002年	104,883	64,657	169,540
2001年	79,295	60,183	139,478
2000年	94,388	58,632	153,020
1999年	109,403	40,572	149,975
1998年	111,802	13,693	125,495

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

② 年度ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年度	-	-	-
2005年度	229,449	77,382	306,831
2004年度	226,280	81,638	307,918
2003年度	189,760	64,598	254,358
2002年度	129,290	62,949	192,239
2001年度	77,415	63,877	141,292
2000年度	84,264	60,339	144,603
1999年度	109,926	41,318	151,244
1998年度	108,625	23,535	132,160

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

(2) 主要車名別海外生産台数

① 暦年ベース

	車 名	2004年	2005年	2006年
乗 用 車	ファミリア	60,840	51,400	65,620
	プレマシー	19,200	20,080	22,460
	アテンザ	139,360	117,680	122,840
	アクセラ	8,520	12,889	18,478
	トリビュート	5,800	5,360	6,000
	その他	0	0	0
	計	233,720	207,409	235,398
商 用 車	プロシード	62,551	62,007	74,915
	タイタン	19,420	11,800	8,460
	その他	0	0	0
	計	81,971	73,807	83,375
総 合 計		315,691	281,216	318,773

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

② 年度ベース

	車 名	2004年度	2005年度
乗 用 車	ファミリア	59,920	52,520
	プレマシー	19,920	23,680
	アテンザ	128,780	130,540
	アクセラ	11,240	17,169
	トリビュート	6,420	5,540
	その他	0	0
	計	226,280	229,449
商 用 車	プロシード	62,098	65,042
	タイタン	19,540	12,340
	その他	0	0
	計	81,638	77,382
総 合 計		307,918	306,831

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

5-2. 海外生産(生産拠点ラインオフ台数)

(1) 海外生産台数の推移

① 暦年ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年	262,473	82,674	345,147

(注) 海外生産拠点でのマツダ車のラインオフ台数。

② 年度ベース

	乗 用 車	商 用 車	合 計
2006年度	247,861	87,744	335,605
2005年度	306,700	74,260	380,960

(注) 海外生産拠点でのマツダ車のラインオフ台数。

(2) 主要車名別海外生産台数

① 暦年ベース

	車 名	2006年
乗 用 車	ファミリア	62,453
	プレマシー	21,823
	アテンザ	118,779
	アクセラ	12,053
	デミオ	29,245
	トリビュート	18,120
	その他	0
	計	262,473
商 用 車	BT-50	72,295
	タイタン	10,379
	その他	0
	計	82,674
総 合 計		345,147

(注) 海外生産拠点でのマツダ車のラインオフ台数。

② 年度ベース

	車 名	2005年度	2006年度
乗 用 車	ファミリア	55,299	58,432
	プレマシー	23,071	18,334
	アテンザ	132,774	113,200
	アクセラ	13,376	16,721
	デミオ	35,588	29,026
	トリビュート	46,592	12,148
	その他	0	0
	計	306,700	247,861
商 用 車	BT-50	62,314	76,974
	タイタン	11,946	10,770
	その他	0	0
	計	74,260	87,744
総 合 計		380,960	335,605

(注) 海外生産拠点でのマツダ車のラインオフ台数。

※2006年12月以前は海外生産用部品輸出台数を海外生産台数とみなしていた。

2007年1月より海外生産台数は各生産拠点のラインオフ台数で算出している。

Ⅲ 企業活動沿革

1. 社 歴

1920年	1月・東洋コルク工業株式会社として創立	1973年	3月・西ドイツに販売会社を設立
21年	3月・松田重次郎社長就任	10月	・輸出累計100万台達成 ・「ファミリア」フルモデルチェンジ
27年	9月・東洋工業株式会社に改称	74年	1月・フィリピンで現地組立を開始 2月・「カペラ」フルモデルチェンジ 5月・三次ディーゼルエンジン工場完成
29年	4月・工作機械の製作開始	1975年	1月・タイで現地組立を開始 4月・CIシステム導入 10月・「コスモ」新発売
31年	10月・3輪トラックの生産開始	77年	1月・「ファミリア」フルモデルチェンジ 10月・「ルーチェレガート」新発売 12月・松田耕平会長、山崎芳樹社長就任
32年	ー・大連、奉天、青島へ3輪トラック初輸出	78年	1月・ロータリーエンジン車生産累計100万台達成 3月・「サバンナRX-7」新発売 10月・「カペラ」フルモデルチェンジ
35年	10月・さく岩機の生産開始	79年	1月・社章変更 2月・対米輸出累計100万台達成 6月・自動車生産累計1,000万台達成 11月・フォードと資本提携
45年	8月（広島に原子爆弾投下） （第二次世界大戦終戦） ・建物の一部を広島県に貸与、県庁の全機 構が当社に移される （～46年7月）	80年	1月・岩澤正二会長就任 6月・「ファミリア」フルモデルチェンジ 10月・「タイタン」フルモデルチェンジ 12月・5代目ファミリア「1980-1981日本カー・ オブ・ザ・イヤー」を受賞
49年	8月・3輪トラック輸出再開（インド）	81年	4月（対米乗用車輸出規制始まる） ・輸出累計500万台達成 ・北米マツダ（MANA）を設立 9月・「コスモ」フルモデルチェンジ 10月・「ルーチェ」フルモデルチェンジ 12月・防府中関変速機工場稼働開始 ・「オートラマ」を設立（'82年10月より商品 供給開始）
51年	12月・松田重次郎会長 松田恒次社長就任	82年	9月・防府西浦工場本格操業開始 ・「カペラ」フルモデルチェンジ 12月・カペラ/テルスターが「1982-1983日本 カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞
58年	4月・小型4輪トラック「ロンパー」新発売	83年	4月・コロンビアで現地生産開始 6月・「ボンゴブローニイ」新発売 9月・「ボンゴ」フルモデルチェンジ
60年	5月・軽乗用車「R360」新発売	84年	5月・マツダ株式会社へ社名変更 10月・マツダ財団設立 11月・渡辺守之会長、山本健一社長就任
61年	2月・独NSU社、バンケル社とロータリーエンジ ンに技術提携 8月・「B1500」新発売	85年	1月・「ファミリア」フルモデルチェンジ ・米国生産会社（MMUC）を設立 8月・乗用車生産累計1,000万台を達成 10月・「サバンナRX-7」フルモデルチェンジ 12月・「ファミリアバン」フルモデルチェンジ
62年	1月・韓国で現地組立開始 2月・軽乗用車「キャロル」新発売	86年	2月・「フェスティバ」新発売 4月・ロータリーエンジン車生産累計150万台 達成 9月・「ルーチェ」フルモデルチェンジ 11月・ファミリア生産累計500万台達成 12月・マツダR&Dセンター、アンナーバー（米国） 完成
63年	3月・自動車生産累計100万台達成 6月・南アフリカで現地組立開始 10月・「ファミリアバン」新発売	87年	1月・「エチュード」新発売
64年	1月・「E2000」新発売 4月・「ファミリア800ワゴン」新発売		
65年	1月・英国パーキンスサービス社とディーゼル エンジンに技術提携 5月・三次自動車試験場完成 10月・「プロシード」新発売		
66年	5月・「ボンゴ」新発売 8月・「ルーチェ」新発売 11月・宇品乗用車専用工場完成		
67年	3月・欧州向け本格輸出開始 4月・オーストラリアに販売会社を設立 5月・初のロータリーエンジン搭載車、「コスモ スポーツ」新発売 11月・「ファミリア」フルモデルチェンジ		
68年	7月・カナダに販売会社を設立 9月・マレーシアで乗用車現地組立開始		
69年	4月・ロータリーエンジン車本格輸出開始 10月・フォード、日産、マツダの3社でJATCO （日本自動変速機）の設立合意		
70年	3月・「ファミリア」シリーズ生産累計100万台 達成 4月・対米輸出開始 5月・「カペラ」新発売 11月・松田耕平社長就任		
71年	2月・マツダモーターオブアメリカ（MMA）設立 ・インドネシアで現地組立を開始 8月・「タイタン」新発売 9月・「サバンナ」新発売 12月・フォードへ「クーリエ」（プロシード）供給 開始		
72年	10月・マツダトレーニングセンター鯛尾完成 12月・自動車生産累計500万台達成		

1987年	3月・車速感応型4WSの開発に成功 4月・生産累計2,000万台を達成 5月・「カペラ」フルモデルチェンジ 6月・技術研究所横浜研究所開設 9月・米国生産会社(MMUC)で量産第1号車ラインオフ 12月・スズキ(株)(鈴木自動車工業)との軽自動車生産協力を発表 ・山本健一会長、古田徳昌社長就任	1992年	10月・「AZ-1」新発売 11月・天然ガスエンジン搭載乗用車を開発 12月・古田徳昌会長就任
88年	5月・MI(マツダ・イノベーション)計画スタート ・マツダR&Dセンター、アーバイン(米国)完成 6月・米国から「フォードプローブ」輸入開始 10月・ヨーロッパに販売会社(MME)設立 ・「ペルソナ」新発売	93年	1月・「ユーノスロードスター」ベースの高性能電気自動車を開発 3月・環境に関する行動推進計画を策定 4月・ミラーサイクルエンジンの開発に成功 5月・防府工場、生産累計300万台達成 ・米国AAIでの生産累計100万台達成 6月・フォード製「Bシリーズ・トラック」を北米で発売 9月・「ランティス」新発売 10月・「ユーノス800」を新発売 12月・フォードとの新しい戦略的協力関係構築を発表
89年	2月・産業機械本部を別会社化 ・「ファミリア」フルモデルチェンジ 4月・「ユーノス」「オートザム」設立 5月・「タイタン」フルモデルチェンジ 6月・東京支社を東京本社に呼称変更 ・スズキ(株)からのOEM供給車「スクラム」新発売 7月・「シトロエン車」輸入開始 9月・「ユーノスロードスター」新発売 11月・「ユーノス100」「ユーノス300」新発売 ・「キャロル」(550)新発売	94年	2月・タイタン天然ガストラックを開発 6月・「ファミリア」フルモデルチェンジ 8月・「カペラ」フルモデルチェンジ 9月・スズキ(株)からのOEM供給車「AZ-ワゴン」を新発売 ・日産からのOEM供給車「ファミリアバン、ワゴン」を新発売 11月・国内自動車メーカーで初めて「ISO9002」規格の認証を取得 12月・フォード向けトランスミッションの供給1,000万台を達成
90年	1月・「MPV」新発売 ・「プロシード」国内向け販売再開 4月・「ユーノスコスモ」新発売 5月・マツダ欧州R&D事務所(MRE)完成	95年	2月・「プロシードレバンテ」新発売 4月・生産累計3,000万台達成 6月・「ボンゴフレンディ」を新発売 10月・先進安全研究車「マツダASV」完成 11月・「センティア」フルモデルチェンジ ・「キャロル」フルモデルチェンジ ・フォードと合併でタイに「オートアライアンス(タイランド)社(AAT)」を設立
90年	9月・「レビュー」新発売 12月・タイにトランスミッション製造会社を設立 ・生産累計2,500万台達成	96年	2月・タイAAT社着工 3月・フォード製「マツダ121」を欧州で販売開始 4月・「アンフィニ」店を「マツダアンフィニ」店に呼称変更 ・「ユーノス」店を「マツダアンフィニ」店または「マツダ店」に統合 ・フォード社との戦略的協力関係を強化 4月・乗用車生産累計2,000万台を達成 5月・フォード社の持ち株比率を25%から33.4%に引き上げ 6月・開発からアフターサービスまでカバーするISO9001を国内自動車メーカーで初めて取得 ・和田淑弘会長、ヘンリーD. G. ウォレス社長就任 8月・自由型ワゴン「デミオ」を新発売 10月・「デミオ」がRJCニュー・カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 11月・「デミオ」が日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞を受賞 12月・マツダデジタルイノベーション(MDI)に着手
91年	1月・「プロシードマービー」新発売 5月・「センティア」新発売 6月・「ユーノスプレッツ」新発売 ・「AZ-3」新発売 ・第59回ル・マン24時間レースでマツダ787Bが日本車として史上初の総合優勝 10月・商用車累計1,000万台達成 ・「クロノス」新発売 ・「スクラム」フルモデルチェンジ ・水素RE自動車「HR-X」を東京モーターショーで発表 11月・マツダオートチャネルを「アンフィニ」に変更 ・「アンフィニMS-6」「アンフィニMS-9」新発売 12月・「アンフィニRX-7」新発売 ・古田徳昌副会長、和田淑弘社長就任	97年	2月・北米事業強化に着手 4月・「新人事システム」を導入 6月・「新ブランドシンボル」を制定 7月・「ユーノス800」を「ミレーニア」に車名変更
92年	1月・「マツダMX-6」新発売 2月・「ユーノス500」新発売 ・防府第2工場本格操業を開始 3月・「アンフィニMS-8」新発売 4月・「マツダ地球環境憲章」を制定 5月・「クレフ」新発売 6月・米国生産会社(MMUC)をオートアライアンス・インターナショナル, Inc.(AAI)に社名変更し、フォードと共同経営化 7月・オートラマへの出資比率をフォード社と当社で均等化		

1997年	<ul style="list-style-type: none"> 8月・「カペラ」フルモデルチェンジ 10月・北米事業を統合(MNAOスタート) 11月・ウォレス社長退任、ミラー社長就任 ・「カペラワゴン」フルモデルチェンジ 12月・倫理委員会を設置 ・燃料電池電気自動車「デミオFCEV」を開発 	2001年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・横浜(MRY)でロードショー「Mazda Mirai」を開催 ・フランスに100%出資の卸売販売会社を設立 ・燃料電池自動車「プレマシーFC-EV」を開発、国内初の公道走行試験を開始 ・フランクフルト(MRE)でロードショーを開催 3月・欧州生産拠点をフォードのバレンシア工場(スペイン)に決定 ・ニューヨークでロードショーを開催 ・早期退職優遇特別プランを実施 4月・広島本社で「Mazda Mirai」を開催 5月・スズキと軽四輪車OEM契約を継続 6月・マツダ防府工場、変速機の生産累計2,000万基を達成 7月・イギリスの販売体制を強化 9月・「ロードスター」の入門レースを後援 ・「マツダ・フレックスベネフィット」を導入 ・スイスの販売を強化 ・宇品第2工場を閉鎖 ・労使共同宣言調印 12月・新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術を開発
98年	<ul style="list-style-type: none"> 1月・「ロードスター」フルモデルチェンジ ・社章を変更 3月・欧州事業を統合、強化 ・MDIフェーズⅡ開始 4月・ベンツ、フォード、バラード社とのFCEV事業に参加 ・プロダクトフィロソフィーを制定 ・防府工場が生産累計400万台を達成 5月・「女性相談室」を設置 ・タイAAT社で生産開始 6月・「ファミリア」フルモデルチェンジ 8月・マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.(MLE)を設立 9月・防府工場・西浦工場がISO14001を取得 10月・新規格軽自動車「キャロル」「AZ-ワゴン」「AZ-オフロード」を新発売 12月・タイAAT社で輸出開始 		<ul style="list-style-type: none"> 02年 1月・北海道 中札内試験場を竣工 ・防府工場が累計生産台数500万台を達成 ・タイAAT社がピックアップトラック累計生産台数20万台を達成 ・MZRエンジンの日本での生産を開始 2月・「スピアーノ」を新発売 ・携帯電話向けにドライブルート作成サービスの提供を開始 3月・事業所内保育施設「わくわくキッズ園」を設置 4月・新ブランドメッセージ「Zoom-Zoom」を展開 ・人材育成プログラム「Leading Mazda 21」を開発 ・中・東欧の販売を強化 5月・コーポレートガバナンスを強化 ・「アテンザ」を新発売 6月・フィールズ社長退任、ブース社長兼CEO就任 7月・「ロータリーエンジン発明者ヴァンケル博士生誕100周年記念展」に協力 ・次世代エンジン「MZR1.3/1.5」を開発 ・「セミドライ加工」で環境への負荷を軽減 ・中国ビジネスを強化 ・環境にやさしい「スリー・ウエット・オン塗装技術」を開発 8月・「Mazda6」(アテンザ)の中国生産を決定 ・「マツダデミオ」をフルモデルチェンジ ・マツダレンタリースのリースカー事業を住銀オートリースに売却 9月・マツダアステックをサンドビックグループに営業譲渡 ・機能統合モジュール技術を北米に初展開 10月・ブロードバンドネットワークを全国販売会社に構築 ・米国AAI社でMazda6生産開始
99年	<ul style="list-style-type: none"> 1月・「スクラム」フルモデルチェンジ 3月・「ラピュタ」を新発売 4月・アルデヒド除去剤「ライフ・プレス」を開発 ・新ブランドメッセージ「心を動かす新発想」を発表 ・「プレマシー」を新発売 6月・AAIが生産累計200万台を達成 ・「ファミリアバン、ビジネスワゴン」フルモデルチェンジ ・「ボンゴ」バン、トラックフルモデルチェンジ ・三菱自動車と小型商用車のOEM供給で合意 ・「MPV」フルモデルチェンジ 8月・女性社員の活用と処遇の改善策を発表 9月・防府工場が環境ISO認証の取得を完了 10月・先進安全研究車、「マツダASV-2」を開発 11月・新型エンジンシリーズのフォードとの共同開発、分業生産を発表 12月・ミラー社長退任、フィールズ社長就任 		
2000年	<ul style="list-style-type: none"> 1月・ブランドシンボルを社旗に採用 ・MPVが生産累計50万台を達成 4月・ペットボトルリサイクル繊維を作業服に採用 ・燃料電池電気自動車の実車走行試験・共同プロジェクトに参加 6月・「タイタン」フルモデルチェンジ ・全国生産拠点でISO14001認証を取得 7月・「ロードスター」ギネスに認定 ・メディアウェブサイトを開設 8月・タイAAT社が生産累計10万台を達成 9月・MDIフェーズⅢを開始 10月・「タイタンダッシュ」を新発売 11月・中期経営計画「ミレニアムプラン」を発表 ・「トリビュート」を新発売 		
01年	<ul style="list-style-type: none"> 1月・回収バンパー再生材の用途を拡大 2月・日本初、インターネットを使った受注生産(BTO)を開始 		

2002年	10月	・国内生産体制の再編成を発表 (U2工場再稼働、F工場閉鎖) ・「マツダRX-8」が映画「X-MEN2」に登場 ・「Mazda6」がニュージーランドのカー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・国内販売網を強化(広域統合)
	11月	・「マツダアテンザ」が2003RJCカーオブザイヤーを受賞
03年	12月	・先進安全自動車の公道走行試験開始 ・経営諮問委員会を設置
	1月	・「Mazda驚羽(わしゅう)」を北米国際自動車ショーに出品 ・欧州で「Mazda2(デミオ)」の生産を開始 ・中国一汽乗用車で「Mazda6」の生産開始 ・新世代ロータリーエンジン「RENESIS」の生産を開始
	2月	・2003ジュネーブモーターショーに「Mazda MXスपोर्ट」を出品 ・「マツダRX-8」の生産を開始 ・摩擦熱を利用したアルミ材接合技術を世界で初めて開発
	3月	・「マツダデミオ」超-低排出ガス達成
	4月	・優れた歩行者保護性能を持つ衝撃吸収構造アルミボンネットを開発 ・「マツダデミオ」、インターネット受注生産(BTO)開始 ・「マツダRX-8」を発表
	5月	・コモンレール式直噴ターボディーゼルエンジンを開発
	6月	・「RENESIS」がインターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003を受賞
	7月	・いすゞ㈱と小型トラックのOEM供給で合意
	8月	・第60回フランクフルトモーターショーに「Mazda Kusabi」を出展 ・マツダ車の保証プログラム「バックデ753(シチゴサン)」を新たに発売 ・ブース社長退任、井巻久一社長兼CEO就任
	9月	・バンパーリサイクルのための新しい塗膜除去技術を開発 ・オーストリアのディストリビューターの全株式を取得 ・「マツダRX-8」の入門レースを後援
	10月	・「マツダAZ-ワゴン」をフルモデルチェンジ ・マツダとフォード、タイAAT社に5億ドルを投資 ・「マツダ息吹(いぶき)」、RENESIS水素ロータリーエンジン」を東京モーターショーに出品 ・「マツダアクセラ」を新発売 ・「アクセラ」と「ロードスター」のウェブチューンファクトリー受注を開始
	11月	・「マツダRX-8」が2004RJCカーオブザイヤーを受賞、「RENESIS」がRJCテクノロジーオブザイヤーを受賞
	12月	・「Mazda6」が中国の2004年カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・環境対応スリー・ウェット・オン塗装技術で第1回新機械新興賞を受賞
2004年	1月	・マツダ、北米国際自動車ショーに「Mazda MX-Micro Sport」を出品 ・「マツダRX-8」がオーストラリア自動車専門誌「Wheels」でカー・オブ・ザ・イヤーを受賞
	2月	・第74回ジュネーブモーターショーに「MX-フレクサ」を出品 ・販売系列全店で軽自動車の扱いを開始、登録車も併売を拡大 ・「Mazda3(日本名:マツダアクセラ)」がカナダ・カー・オブ・ザ・イヤーを受賞
	3月	・「マツダロードスター」が生産累計70万台達成 ・開発力強化のため新ステージのデジタル革新「MDI-II」計画に投資
	4月	・本社第1工場生産終了、国内生産体制再編
	5月	・宇品第2工場を再稼働 ・「RENESIS」が「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2.5~3.0リットル」部門賞を2年連続で受賞
	6月	・「マツダタイタン」を一新して発売、全ディーゼル車が新短期排出ガス規制をクリア ・フォード会長兼CEOが資本提携25周年を祝いマツダを訪問 ・「マツダベリーサ」を新発売
	7月	・自動車のリサイクル料金を公表 ・長安フォード、南京への投資に調印、マツダ㈱、フォードモーターカンパニー、長安汽車の3社協力を開始
	8月	・新型スペースワゴン「Mazda5」を2004年パリモーターショーに出品
	9月	・マツダレンタカーの全株式を譲渡 ・“グリッド技術による基幹業務システム”の実証実験 ・「Mazda6 MPS」をパリモーターショーに出品 ・「キャロル」フルモデルチェンジ
	10月	・クルマの簡易な傷、へこみ修理サービス「マツダQB pit(キュービー・ピット)」を本格展開 ・「マツダRX-8」の生産累計が10万台に到達 ・24時間トライアルで「マツダRX-8」2台が40の国際記録を樹立 ・新型「マツダブレマシー」を東京モーターショーに出品 ・RX-8水素ロータリーエンジン車の公道走行を開始
	11月	・「マツダベリーサ」が日本カー・オブ・ザ・イヤー2004-2005の特別賞「Best Value(ベスト・バリュー)」を受賞 ・マツダのスリー・ウェット・オン塗装技術が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞
	12月	・メキシコ市場への参入を発表 ・2.3L直噴ガソリンターボエンジンを新開発、「マツダスピード アテンザ」に搭載 ・北米国際自動車ショーにコンセプトカー「Mazda MX-Crossport」を出品 ・宇品第1工場火災
05年	1月	・フォード・マツダ・長安汽車集団合併による南京車両生産工場、中国政府の承認取得

2005年	<p>1月・マツダと第一汽車集団、合併販売統括会社設立の中国政府承認を取得</p> <p>2月・「マツダミュージアム」を全面リニューアル ・「マツダプレマシー」フルモデルチェンジ ・省エネルギー実施優秀事例「経済産業大臣表彰」を3年連続で受賞 ・本社敷地内に水素ステーションを開設 ・新型「MAZDA MX-5」をジュネーブショーに出品</p> <p>3月・中国に統括会社を設立 ・新しい部品在庫管理方式「M3Pシステム」を導入 ・新型「MAZDA MX-5」デビュー記念限定車をニューヨークショーに出品 ・一気マツダ自動車販売が役員人事を発表</p> <p>4月・広島大学大学院工学研究科と自動車の先進技術の研究協力で契約 ・マツダ/フォード/長安汽車、南京のエンジン製造会社の合併契約を締結 ・新生宇品第1工場塗装ライン稼働 ・自動車技術会より浅原賞学術奨励賞受賞 ・バンパーからバンパーへのリサイクル実現 ・ゲイリー・エー・ロウ氏、米国AAI社の社長兼CEOに就任</p> <p>5月・販売店サービススタッフユニフォームを一新 ・マツダ地球環境憲章を改訂、環境への取り組みをグループで強化</p> <p>6月・中国事業を統括する「マツダ(上海)管理諮詢有限公司」の開所式を実施 ・世界初、摩擦熱を利用した鉄とアルミ材の点接合技術を開発 ・2004年度使用済み自動車の再資源化実績を公表 ・人気車種「アクセラ」生産体制を強化</p> <p>7月・地球温暖化防止のための55のアクションプランをスタート</p> <p>8月・中国技術支援センターを開設 ・「マツダロードスター」フルモデルチェンジ ・統括会社「マツダサウスイーストアジア リミテッド」をタイに設立</p> <p>9月・「スクラムワゴン、バン」フルモデルチェンジ ・マツダ/フォード/長安汽車集団、合併で南京にエンジン会社を設立</p> <p>10月・新世代テレマティクス MAZDA G-BOOK ALPHAを導入</p> <p>11月・ニュージーランドのディストリビューターの全株式を取得 ・実用レベルの自動車衝突解析をキャンパスグリッド上で実現 ・「マツダロードスター」が「2005-2006日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞</p> <p>12月・MZRエンジン(1.8L~2.3L)の生産能力を705千台に増強すると発表 ・卸売販売会社「マツダモーターロシアOOO」設立(2006年4月営業開始)</p>	2006年	<p>1月・中国での2005年の販売台数が13万台を突破 ・マツダRX-8水素ロータリーエンジン車が全国都道府県対抗男子駅伝で走行</p> <p>2月・「マツダMPV」をフルモデルチェンジ ・「トリビュートハイブリッド」を米国オレンジカウンティ消防局へ提供 ・「マツダMPV」、生産累計100万台を達成 ・インドネシアに新たに卸売販売会社を設立 ・ジュネーブモーターショーに「Mazda3 MPS」を出品</p> <p>3月・2006年バンコク国際モーターショーに「マツダBT-50」を出品 ・「マツダ アテンザ」、世界累計生産台数100万台を達成 ・商談支援ツール「ビジュアル IT プレゼンテーション」の導入を拡大 ・世界初、水素ロータリーエンジン車「RX-8 ハイドロジェンRE」をリース販売 ・長安フォードにマツダが出資し、「長安フォードマツダ汽车有限公司」に社名変更</p> <p>4月・「エキスパート・ファミリー制度」を導入 ・マツダ、ロシアの販売体制を強化 ・マツダオートザム 販売累計台数100万台達成 ・ニューヨーク国際自動車ショーに新型クロスオーバーSUV「Mazda CX-9」を出品 ・「マツダスピアード」をマイナーチェンジ ・水素ロータリーエンジン車を広島県および広島市に納入 ・「プレマシー」が日本と欧州の衝突安全性評価で最高ランクを獲得 ・自動車技術会より「浅原賞技術功労賞」および「技術開発賞」を受賞 ・新型MPVを香港へ導入</p> <p>5月・産学官の連携で自動車用バイオプラスチックを開発 ・美祿自動車試験場の開所式を実施</p> <p>6月・「マツダアクセラ」をマイナーチェンジ ・品質工学会より第1回「田口賞」を受賞</p> <p>7月・アイルランドに販売統括会社を設立 ・防府工場の累計生産台数700万台を達成 ・英国国際モーターショーにパワーリトラクタブルハードトップ搭載の「マツダ MX-5」を出品 ・自動車運搬船「クーガーエース」事故</p> <p>8月・「マツダベリーサ」をマイナーチェンジ ・「マツダロードスター パワーリトラクタブルハードトップ」を新発売 ・「マツダアクセラ」、国内累計生産台数100万台を達成</p> <p>9月・オートアライアンス・インターナショナルが生産累計300万台を達成 ・防府工場でのトランスミッション生産累計2,500万基を達成 ・バリモーターショーに欧州仕様の「マツダ CX-7」を出品 ・「マツダデミオ」、国内累計生産台数100万台を達成</p>
06年	<p>1月・クロスオーバータイプの北米向けモデル「Mazda CX-7」を発表 ・マツダ/三菱商事、エネルギー供給会社を設立</p>		

-
- 2006年 10月・チェコ共和国とスロバキア共和国に販売統
括拠点を開設
- ・マツダオフィシャルウェブサイトを刷新
 - ・水素ロータリーエンジン車を山口県に納入
 - ・「マツダCX-9」の生産を開始
 - ・MZRエンジン(1.8L~2.3L)の生産能力を
756千台に増強
- 11月・北京国際モーターショーに「マツダ颯爽」と
「マツダ先駆」を出品
- ・「マツダMPV」2.3L DISIターボエンジン車、
エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞
(優秀賞)を受賞
 - ・ロサンゼルスモーターショーにコンセプトカー
「マツダ流/Mazda NAGARE」を出品
- 12月・「マツダCX-7」を新発売
- ・「マツダキャロル」をマイナーチェンジ
- 07年 1月・北米国際自動車ショーにコンセプトカー
「マツダ流雅(りゅうが)」を出品
- ・「マツダタイタン」をフルモデルチェンジ
 - ・欧州での暦年販売台数が30万台を突破
 - ・水素ロータリーエンジン車を日本科学未来
館に納入
 - ・「マツダファミリアバン」をフルモデルチェンジ
 - ・「マツダロードスター」が生産累計80万台を
達成
- 2月・北海道で水素自動車の寒冷地調査に協力
- ・米フォードのムラーリーCEOがマツダ本社
を表敬訪問
- 3月・ジュネーブモーターショーに新型「Mazda2」
とコンセプトカー「マツダ葉風」を出品
- ・水素ロータリーエンジン車を日本自動車研
究所に納入
 - ・新中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」
を策定
 - ・技術開発の長期ビジョン「サステイナブル
"Zoom-Zoom"宣言」を策定

2. 海外活動

(1)フォードとの関係

①推移

- 1969年 10月 フォード、日産、当社の3社でJATCO(日本自動変速機)の設立合意
- 1971年 12月 車両供給開始「クーリエ」
- 1979年 11月 資本提携、フォードの持株比率25%
- 1980年 3月 変速機(乗用車4速MTX)供給開始
- 1981年 4月 フォード、JATCO株を当社及び日産自動車へ譲渡
- 1982年 10月 オートラマチャネル営業開始(フォードブランド車販売)
- 1987年 6月 フォード、松下電器、当社の3社で日本クライメイトシステムズ(自動車用エアコン製造)を設立
- 1988年 1月 マツダ・モーター・マニファクチャリング(USA)コーポレーション(MMUC)でフォードプロープ生産開始
- 1990年 9月 ナパホを購入し、北米での販売を開始
- 9月 フォード、三洋電機、当社の3社でFMS Audio Sdn. Bhd. (カーオーディオ製品の製造会社)をマレーシアに設立(2000年3月三洋電機に株式を譲渡)
- 1992年 6月 MMUCをオートアライアンス・インターナショナル, Inc.(AAI)と社名変更し、フォードと共同経営化
- 7月 フォードと当社のオートラマへの出資比率を均等化
- 1993年 6月 フォードより小型トラックを購入し、「マツダBシリーズ」として北米で販売を開始
- 12月 長期的観点から、両社間の協力拡大強化を狙った戦略的協力関係の構築に合意
- 1994年 11月 欧州向け小型乗用車の調達についてフォードと合意
- 12月 変速機供給台数が累計で1千万台を達成
- 1995年 8月 フォードとタイで小型ピックアップトラックの共同生産を決定
- 11月 フォードと合併で、タイに「オートアライアンス(タイランド)社」を設立
- 1996年 3月 フォードより小型乗用車を購入し、「マツダ121」として欧州での販売を開始
- 5月 フォードとの戦略的協力関係強化、フォードの持株比率を25%から33.4%に引き上げ
- 6月 ヘンリーD.G. ウォレス社長就任
- 1997年 1月 オートラマをフォードセールスジャパンに社名変更
- 3月 フォードと商品サイクルプランの同期化/プラットフォームの共通化に基本合意
- 11月 ジェームズE. ミラー社長就任
- 1998年 5月 オートアライアンス(タイランド)社で小型ピックアップトラックを生産開始
- 10月 台湾での乗用車の輸入卸売を台湾フォードに委託
- 1999年 2月 ニュージーランドで車両と部品の物流領域で事業の共同化を開始
- 3月 当社の保有するフォードセールスジャパンの株式をフォードオブジャパンに売却
- 7月 コロンビア、ベネズエラで車両の相互OEM供給を開始
- 8月 当社の保有するマツダクレジットの株式をフォードクレジット日本に売却
- 11月 フォードと新型エンジンシリーズを共同開発し、分業生産することを発表
- 12月 マーク・フィールズ社長就任
- 2000年 6月 アルゼンチンにフォードアルゼンチンの協力により新ディストリビューター設置
- 8月 フォードとの共同開発車「トリビュート」をアメリカで発売
- 11月 フォードとの共同開発車「トリビュート」を国内で発売
- 2002年 1月 フォードグループのセンターオブエクセレンスとして開発した「MZRエンジン」の日本での生産を開始
- 6月 ルイス・ブース社長就任
- 2003年 1月 フォードのバレンシア工場(スペイン)で「Mazda2」の生産を開始
- 2004年 6月 フォード会長兼CEO、資本提携25周年を祝いマツダを訪問
- 7月 長安フォード、南京への投資に調印。南京市江寧経済技術開発区内に長安フォードの第2工場用地を購入することで合意
- 2005年 1月 マツダ/フォード/長安汽車集団合併による南京車両生産工場の中国政府承認を取得
- 4月 マツダ/フォード/長安汽車が南京の合併エンジン工場の契約を締結
- 9月 「長安フォードマツダエンジン有限公司」を設立、起工式
- 2006年 3月 長安フォードにマツダが出資し、「長安フォードマツダ汽车有限公司」に社名変更
- 2007年 2月 米フォードのムラーリーCEOがマツダ本社を表敬訪問

②共同事業

共同事業名	国	設立	出資比率	事業内容
オートアライアンス・インターナショナル, Inc.	米国	1992年6月設立 (前身はMMUC1985年1月設立)	マツダ50%、フォード50%	自動車の製造・販売
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	タイ	1995年11月設立 (1998年5月生産開始)	マツダ45%、フォード50%、 マツダセールスタイランド5%	自動車の製造・販売 自動車用エンジンの組立・販売
(株)日本クライメイト システムズ	日本	1987年6月設立	マツダ33.3%、 ビステオンインターナショナル ホールディングスインク33.3%、 松下電器産業33.3%	自動車用空調機器の開発・製 造・販売
長安フォードマツダ汽車有 限公司	中国	2001年4月設立	マツダ15%、フォード35%、 長安汽車50%	自動車の製造・販売
長安フォードマツダエンジ ン有限公司	中国	2005年9月設立	マツダ25%、フォード25%、 長安汽車50%	自動車エンジンの製造・販売

(2)中国における事業展開

- 1932年 中国への輸出開始
- 1985年 3月 マツダ北京事務所設立
- 1992年 9月 中国海南省で生産を開始
- 2001年 5月 中国海口市の一汽海南汽车有限公司(現会社名は一汽海馬)で「ブレマシー」のCKD組立生産を開始
- 2002年 7月 一汽海南で「Mazda 323」のCKD組立生産を開始
- 2003年 3月 中国長春市の一汽轎車股份有限公司(一汽乗用車有限公司)で「Mazda6」のCKD組立生産を開始
- 12月 「Mazda6」が中国の2004年カー・オブ・ザ・イヤーを受賞
- 2004年 6月 北京モーターショーに出展
- 2005年 1月 マツダ/フォード/長安汽車集団合併による南京車両生産工場の中国政府承認を取得
100%出資の中国統括会社(会社名:「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」)設立
- 3月 第一汽車集団/一汽乗用車との合併により「一汽マツダ汽車販売」設立
- 5月 マツダ/フォード/長安汽車合併による「長安フォードマツダエンジン有限公司」の中国政府承認を取得
- 6月 「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司(MCO)」開所式
- 8月 「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」に中国技術支援センターを開設
- 9月 南京で「長安フォードマツダエンジン有限公司」を設立、起工式
- 2006年 2月 長安フォードにて「Mazda3」の生産開始
- 3月 長安フォードにマツダが出資し、「長安フォードマツダ汽车有限公司」に社名変更
- 2007年 2月 「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」を「マツダ(中国)企業管理有限公司」に社名変更
- 4月 長安フォードマツダ汽车有限公司南京工場で中国市場向け新型「Mazda2」を生産を発表

(3)タイにおける事業展開

- 1952年 8月 タイへの輸出開始
- 1975年 1月 タイで現地組立を開始
- 1990年 6月 Sukosol & Mazda Co.,Ltd.(SMC) をバンコクに設立
- 1995年 11月 フォードと合併でタイに「オートアライアンス・タイランド社(以下AAT)」を設立
- 1996年 2月 AAT着工
- 1998年 5月 AATで小型ピックアップトラック生産開始
- 12月 AATで輸出開始
- 1999年 3月 SMC社を「マツダセールス(タイランド)」に社名変更
- 2000年 8月 AATで累計生産台数10万台を達成
- 2002年 1月 AATでピックアップトラック累計生産台数20万台を達成
- 2003年 5月 AATで累計生産台数30万台を達成
- 2005年 5月 バンコク市に統括会社「マツダアセアンリミテッド」を設立
- 2006年 3月 バンコク国際モーターショーに「Mazda BT-50」、「Mazda MX-5」、「Mazda3」ほか出品
- 2007年 4月 タイランド・カー・オブ・ザ・イヤーの3カテゴリーで受賞

3. 主要子会社・関連会社

(1) 主な子会社(国内)

マツダの出資比率が50%超の会社(50音順)

(2007年3月31日現在、敬称略)

会 社 名	所 在 地	設立年月	社 長 名	事 業 内 容
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡府中町	1989年4月	三神 司郎※3 (代表取締役社長)	マツダ車および部品・用品の販売
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	1964年3月	熊谷 康明 (代表取締役社長)	防振ゴム・ホース類・窓枠ゴム・産業用防振／防音機器の製造・販売
トーヨーエイテック(株)	広島市南区	1950年7月	龍田 康登※1 (代表取締役社長)	工作機械・自動車部品等の設計・製造・販売、ハードコーティングの受託加工
マイクロテクノ(株)	広島県東広島市	1981年4月	中村 哲人 (代表取締役社長)	自動車部品(ATバルブ、アベックスシール等)の製造
マツダエース(株)	広島県安芸郡府中町	1964年4月	真田 信昭 (代表取締役社長)	警備・運輸・印刷・保険・不動産・社内売店・メンテナンス・リビルトエンジニアリング他
(株)マツダE&T	広島市南区	1979年4月	金井 誠太※1 (代表取締役社長)	自動車の設計・実験の開発受託、架装車両・自動車用品の開発・製造等
マツダ中販(株)	広島市南区	1978年5月	山本 寛※2 (代表取締役社長)	中古自動車の卸売・小売修理業
マロックス(株)	広島市南区	1922年5月	武鏑 正勝 (代表取締役社長)	自動車・部品等の海陸上輸送・港湾・陸運・倉庫・梱包・納車点検・架装等

(注) 販売会社、部品販売会社を除く。

※1 ただし、2007年4月1日付。

※2 ただし、2007年6月26日付。

※3 ただし、2007年6月28日付。

(2) 主な関連会社(国内)

マツダの出資比率が20%以上50%以下の会社(50音順)

(2007年3月31日現在、敬称略)

会 社 名	所 在 地	設立年月	社 長 名	事 業 内 容
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島市	1987年6月	田中 和彦 (代表取締役社長)	自動車部品(エアコン・ヒーター)製造
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡海田町	1963年10月 (1937年4月)	吉野 克巳 (代表取締役社長)	自動車用鋳物部品(フライホイール・ディスクプレート等)製造、農機具部品の製造
(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	1992年4月	久保 允誉 (代表取締役社長)	プロサッカー球団運営
(株)マツダプロセシング中国	広島市安芸区	1991年4月	山口 隆生 (代表取締役社長)	納車点検・架装

(注) 販売会社、部品販売会社を除く。

(注) 設立の()内は各社の前身たる工場等の設立年月。

(3) 主な海外子会社

マツダの出資比率が50%超の会社(地域別)

(2007年3月31日現在、敬称略)

会 社 名	略称	所 在 地	設立年月	社 長 名	事 業 内 容
マツダモーターオブアメリカ, Inc. ※1	MMA	米国カリフォルニア州アーバイン	1971年2月	ジェームズ・J・オサリバン (President and CEO)	自動車・部品の卸売販売、R&D、部品・用品の開発
マツダカナダInc. ※1	MCI	カナダ オンタリオ州リッチモンドヒル	1968年7月	ドン・ロmano (President)	自動車・部品の卸売販売
マツダ・モートル・デ・メヒコ S. de R.L. de C.V. ※1	MdM	メキシコ メキシコ・シティ	2004年12月	レオポルド・オレラナ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターヨーロッパG.m.b.H.	MME	ドイツ ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン	1998年3月	ジェームズ・M・ミュアー (President and CEO)	経営企画、販売、広報、マーケティング、顧客サービス
マツダモーターズ(ドイツランド)G.m.b.H.	MMD	ドイツ ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン	1972年11月	マイケル・A・バークマン (President and CEO)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターロジスティックスヨーロッパN.V.	MLE	ベルギー アントワープ州ウィルブローク	1998年8月 (1968年8月)	ヨルゲン・オルセン (Managing Director)	自動車・部品用品の販売、物流
マツダモーターズ UK Ltd.	MUK	イギリス ケント州ダートフォード	2001年5月	ロバート・リンドリー (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダ オートモビルフランスS.A.S	MAF	フランス イヴリーヌ県サン・ジェルマン・アン・レイ	2001年2月	ティアリー・ギルモント (President)	自動車・部品の卸売販売
マツダオートモービルズエスパーニャS.A	MAE	スペイン マドリッド	2000年2月	イグナシオ・ビーマッド※2 (President)	自動車・部品の卸売販売
マツダモートル デポルトガルLda.	MMP	ポルトガルリスボン	1995年2月	ヌーノ・P・ゲレイロ (General Manager)	自動車・部品の卸売販売
マツダスイス S.A.	MS	スイス プチランシー	2001年11月	ジェローム・デ・ハーン (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダオーストリアG.m.b.H	MAG	オーストリア クラーゲンフルト	1981年7月 (1962年4月)	グンター・ケール (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターイタリアS.p.A.	MMI	イタリア ローマ	1999年12月	ジョバンニ・バービエリ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターロシアOOO	MMR	ロシア モスクワ	2005年12月	ヨーグ・シュライパー (General Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダセールスタイランド Co., Ltd.	MST	タイ バンコク	1990年6月	ジョン・レイ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
PT. マツダモーター インドネシア	PT. MMI	インドネシア ジャカルタ	2006年2月	西原 良典 (President Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダ(中国)企業管理有限公司	MCO	中国上海市	2005年1月	太刀掛 哲 (総経理&CEO)	関係会社へのサポート、マーケティング、広報等
マツダオーストラリアPty Ltd.	MA	オーストラリア ビクトリア州ノッティングヒル	1967年4月	ダグ・ディクソン (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダモーターズオブニュージーランドLtd.	MMNZ	ニュージーランド オークランド州マヌカウ	1972年6月	アンドリュー・クリアウオーター (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
コンパニア コロンビアナ アウトモリスS.A.	CCA	コロンビア ボゴタ	1973年10月	ファビオ・サンチェス (Executive President)	自動車の組立・販売

(注) 設立の()内は前身となる会社の設立年月。

※1 「マツダモーターオブアメリカ, Inc.」「マツダカナダInc.」「マツダ・モートル・デ・メヒコ S. de R.L. de C.V.」「Plaza Motors Corp.(プエルトリコ)」を総称して「マツダノースアメリカンオペレーションズ(MNAO)」と呼んでいる。

※2 ただし、2007年7月1日付。

(4) 主な海外関連会社

マツダの出資比率が20%以上50%以下の会社、もしくは持分法適用会社 (2007年3月31日現在、敬称略)

会 社 名	略称	所 在 地	設立年月	代 表 者	事 業 内 容
オートアライアンス・インターナショナル, Inc.	AAI	米国ミシガン州フラットロック	1992年6月 ※4	ゲイリー・エー・ロウ (President and CEO)	自動車の製造・販売
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	AAT	タイラヨン県	1995年11月	小飼 雅道 (President)	自動車の製造・販売、エンジンの組立・販売
一汽マツダ汽車販売有限公司	FMSC	中国長春市	2005年3月	吉田 寛※5 (総経理)	自動車・部品の卸売販売
長安フォードマツダ汽車有限公司	CFMA	中国重慶市	2001年4月 ※6	ジェフリー・シェン (President)	自動車の製造・販売
長安フォードマツダエンジン有限公司	CFME	中国南京市	2005年9月	立川 元英 (President)	自動車エンジンの製造・販売

※4 1985年1月に米国生産会社(MMUC)として会社設立。1987年9月に操業開始。1992年6月に現在の会社名に変更し、フォード社と共同経営を開始。

※5 ただし、2007年4月1日付。

※6 マツダは2006年3月に前身となる長安フォード汽車有限公司に出資参加した。

2007 会社概況

編集・発行 マツダ株式会社広報渉外本部 グローバル広報企画部

本 社 広島県安芸郡府中町新地 3-1 〒730-8670

TEL 代表(082) 282-1111

グローバル広報企画部 TEL(082) 287-4676

FAX(082) 287-5225

東京本社 東京都千代田区内幸町 1-1-7 〒100-0011

国内広報部 TEL(03) 3508-5056

FAX(03) 3508-5094

マツダホームページ URL <http://www.mazda.co.jp/>

<http://www.mazda.co.jp>

マツダ株式会社

発行／広報渉外本部
住所／広島県安芸郡府中町新地3-1 〒730-8670
代表TEL／(082) 282-5253
HPアドレス／<http://www.mazda.co.jp>
発行年月／2007年9月